

令和5年度

事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

令和5年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門の重点取組	1
2. 福祉センター指定管理部門の重点取組	3
3. 高齢者福祉サービス部門の重点取組	4
4. 障がい福祉サービス部門の重点取組	6
事業報告の附属明細書	8
1. 法人運営・地域福祉部門	9
2. 福祉センター指定管理部門	36
3. 高齢者福祉サービス部門	37
4. 障がい福祉サービス部門	46
5. 令和5年度ふれあい共同作業所（就労継続支援B型事業）月別実績報告	49
6. 令和5年度社協会費納入状況一覧表	50

事業報告

わが国においては、少子高齢化による生産人口の減少や大都市圏への人口集中などにより、人材不足や担い手不足による地域経済活動の維持とともに集落や地方自治体の存続が危ぶまれています。また、核家族・単身世帯の増加、自治会等の組織離れなど住民同士のつながりも希薄になってきており、地域の行事や自治会活動の継続も危惧されるところです。国においては、子ども家庭庁を創設し少子化対策の強化、社会保障費の重点化・効率化、地域福祉の多様な施策化のほか、高齢者の雇用安定や女性活躍の場の促進など、全世代型社会保障の構築を目指して、福祉サービスを包括的に提供する重層的な支援体制づくりなどを推進されているところです。

一方、新型コロナウイルス感染症が昨年5月8日に感染症法上による5類に移行され、社会経済活動の活発化が期待されましたが、相次ぐ物価高騰などにより私たちの生活に影響を及ぼし、国において電気代やガス代の補助や低所得世帯への給付金の支給、定額減税などの措置が講じられています。さらには、本年1月1日に発災した令和6年能登半島地震をはじめ、異常気象により近年、線状降水帯等による水害など自然災害が頻発化、大規模化により災害時要配慮への対応など新たな地域生活課題が顕在化してきました。

本会においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、社会福祉法人としての本旨と自主性、自律性のある事業運営、愛荘町の公の施設の指定管理者としてコンプライアンスの確保など適正な組織運営に努めるとともに、「みんながつながり みんなでつながる福祉活動を進める」ことを目標に住民の皆様をはじめ、関係機関、社会福祉活動者等の参画をいただき、地域福祉の現状と地域生活課題の共有を図るとともに、課題解決にむけて検討するなど公共性と公益性の高い地域福祉を推進する中核としての役割を意識してお互いが支え合う共生社会と包括的な支援体制の構築を目指した事業運営に努めました。

さらには、本年度より新たにコロナ特例貸付借受人の償還対応を強化するためフォローアップ支援事業が始まり、生活に困窮する方々を支える相談支援として伴走的な対応に努めました。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたものの、引き続き感染予防対策を徹底した介護・障害福祉サービスを提供するとともに、災害時や感染拡大時においてもサービスを継続的に提供するための業務継続計画を策定しました。

1. 法人運営・地域福祉部門の重点取組

法人運営においては、令和5年10月1日にインボイス制度の施行により、適格請求書等発行事業者として登録するとともに、改正電子帳簿保存法により電子取引における証憑を電子媒体にて保存することが義務付けされたため、新たに証憑保存システムを導入しました。

さらには、改正高年齢者雇用安定法により満65歳までの定年延長が令和7年4月1日に義務化されることから、本会では定年到達年齢を段階的に引き上げていく措置を講じるため関係規定の整備を図るなど、社会福祉法人として業務の適切な執行と財務規律の強化など適正な組織運営に努めました。一方、令和6年能登半島地震における災害支援として職員を派遣するとともに、

本会においても災害時における介護・障害サービスの提供、地域福祉権利擁護事業をはじめとする相談支援事業などの継続ならびに災害ボランティアセンターの設置運営などの災害時に求められる役割、対応など本会事業活動継続計画（BCP）の策定に向けた課題整理が必要となりました。

地域福祉においては、第3次愛荘町地域福祉活動計画において各プロジェクトの取り組みを住民や関係機関・施設・企業等の皆様と進め、福祉課題を把握するための調査活動や取組の企画を行い、課題解決に向けたモデル活動等の検討を行い実施することができました。

サロン活動等の居場所については、コロナ禍で休止・中止されていた地域でも開催に向けた検討や再開をされましたが、運営者の高齢化や住民意識の低下等の多様な理由により、休止状態であった活動が再開できない状況も課題として見えてきました。そこで、サロン運営者やボランティア、さらにはこれからサロンを始めたい方を対象に、学び・体験を通して情報交換や交流ができる「たのしい あつまり いばしょ塾」を次年度よりプロジェクトモデルとして取り組む準備を進めました。

また、愛知高等養護学校と商工会、本会が協働し、「マルシェ」活動の取り組みへ町内企業・社会福祉活動者を学校生徒にコーディネートできたことや、町内の小学校教員・保護者からの呼びかけで子どものボランティア登録が増加するなど、様々な方々の協力により若者世代へ福祉活動の啓発を進めることができました。なお、本会ではSNSを活用して情報発信するためLINEへ公式登録を行い、次年度は試行的運用の予定をしています。

さらには、災害発生時の避難行動要支援者に対する支援にむけて町内全自治会対象に福祉防災実態アンケートの実施やラポール秦荘ふれあい広場オープニングイベントへの参加など積極的に啓発し、見守りサポート会議において福祉防災の取り組みについて情報交換や協議を行いました。

そのような中、令和6年能登半島地震の影響もあり、町民の皆様の災害に対する関心が高まるなかで、地域の防災力アップを目指した研修に自治会や災害支援ボランティアから多くの参加いただき、地域づくりにむけて大きく一歩が踏み出せました。

■取組の成果

(1) 第3次愛荘町地域福祉活動計画の推進

地域福祉活動計画推進委員会の開催 委員委嘱9名・委員会2回

地域福祉活動戦略会議（事務局） 会議回数 年5回・参加職員 延べ25名

第3次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施

プロジェクト推進委員 17名

見守り・居場所プロジェクト 推進委員5名・推進委員会4回・社協推進チーム4名
推進チーム会議3回

くらしサポートプロジェクト 推進委員4名・推進委員会3回・社協推進チーム4名
推進チーム会議4回

福祉を伝えるプロジェクト 推進委員4名 推進委員会4回・社協推進チーム4名
推進チーム会議10回

福祉防災プロジェクト 推進委員4名 推進委員会2回・社協推進チーム4名
推進チーム会議2回

(2) コミュニティーワーク活動の推進

ふれあいサロン開催状況 24自治会（30サロン）

(3) 地域福祉活動応援成事業の実施 助成総額 431,500円（25自治会）

- (4) ふれあいサロン活動助成事業の実施
ふれあいサロン活動助成総額 1,092,900 円
- (5) 学校における福祉教育コーディネートの推進
町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導（7校・19回）
愛知高等養護学校では、商工会・社協の協働によるマルシェ活動を実施された。
- (6) ボランティア活動プランの実施
延べ参加者数 82 名
- (7) ボランティアコーディネート活動の推進
ボランティア登録者数 個人 600 名（内子ども登録 72 名）
ボランティアグループ 40 グループ（407 名）
相談件数 66 件・コーディネート件数 35 件
- (8) 見守りサポート会議の推進
開催数 16 自治会・33 回
- (9) 災害ボランティア活動づくりの推進
災害支援ボランティア養成研修会 1 回 62 名
福祉防災に関するアンケート調査 219 名配布・150 名回答・回収率 70.78%

2. 福祉センター指定管理部門の重点取組

各施設の設置趣旨や役割を果たすべく、各種法令の遵守と個人情報保護に留意しつつ、指定管理業務仕様書に基づく管理運営業務を適正にかつ確実に履行することに加えて、光熱水費や物価などの高騰が続くなか、経費の節減や業務の効率化を図りながら業務執行に努めました。さらには、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが第5類へ移行されたことをふまえて、感染リスクの高い子どもから高齢者までが利用する福祉施設であり、引き続き感染予防に努めました。

また、住民やボランティア・社会福祉活動者による地域福祉活動や福祉課題を抱える当事者の団体やグループによる福祉活動に利用できる地域福祉センターとして、施設を有効利用いただけるよう努めました。

■取組の成果

- (1) 福祉センター愛の郷運営管理
開館日数 308 日 利用者人数 15,089 名
- (2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理
開館日数 308 日 利用者人数 13,365 名
- (3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理
利用日数 117 日 利用者人数 17,174 名

3. 高齢者福祉サービス部門の重点取組

新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行された後も引き続き感染予防の対策を徹底し、利用者や介護者等の健康を守ることを主眼においてサービス提供に努めました。そのような中、介護支援専門員や他のサービス事業所との調整が感染拡大リスクを避けるため会議開催が困難な状況が続き、支援関係者との情報交換や共有を密に行うため、頻回な連絡を取り、安心して利用いただけるようサービスの提供にも努めました。さらには、災害や感染拡大等の非常時におけるサービス提供を継続・再開するための方策について検討を重ね、業務継続計画（BCP）を策定しました。

なお、令和6年3月31日をもって居宅介護支援事業を活動休止としましたが、ご利用者様やその家族が戸惑うことなく継続してサービスが利用できるよう円滑な移行に努めることができました。

■取組の成果

(1) 高齢者福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

- ア. 高齢者福祉サービスの提供において対応すべきことに努めました。
 - ・感染拡大や非常災害時等における業務継続計画（BCP）を策定しました。
 - ・サービス提供利用者への身体拘束等の虐待防止に取り組みました。
- イ. 高齢者福祉サービスの提供に必要な研修へ参加しました。
 - ・高齢者の権利擁護、虐待防止に関する研修会 5名
 - ・認知症に関する研修会 6名
 - ・ハラスメントに関する研修会 6名

② 安全なサービス提供

- ア. 介護事故未然防止に取り組みました。
 - ・ヒヤリはっと事例・軽微な介護事故などの検証・対策の検討を行い、重大な介護事故の防止に努めました。
 - ・ヒヤリはっとの報告様式を見直し、原因究明や改善案を考えやすくすることで事故防止に努めました。
- イ. 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底に取り組みました。
 - 感染拡大に備え、感染予防対策の衛生用品を購入し、日頃のサービス提供に活用しました。
 - ・業務継続計画（BCP）を策定しました。

③ 災害時要援護者への対応

- ア. 業務継続計画に基づき、災害時に活かせるように利用者の身体状態や家族構成等をまとめた要援護者リストを新たに作成しました。
- イ. 滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWAT)に関する研修会 3回

④ 地域における公益的な取り組みの検討

- ア. 地域の方々や利用者の家族と、高齢者の理解や福祉サービスを提供する事業所の使命と役割を果たすため、地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議にて住民や利用者・専門職などで構成する委員と意見交換をおこないました。

イ. 日常生活において支援を必要とする方が増えているなか、利用者や家族が抱える不安や困りごと等の声を聴き取り、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めました。

(2) 訪問介護事業

① サービス提供数 訪問日数310日 一ヶ月平均訪問数373回

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど緊密な連携のもとサービスを提供しました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を通じて、民生委員・児童委員の見守り活動と連携した取り組みを行いました。

(3) 秦荘通所介護事業

① サービス提供数 開所日数252日 一日当たり利用者人数14.6人

※令和5年11月1日より給食業務委託料料金の値上げにより「昼食における費用」を改定しました。

② 地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等を行うことで、地域に開かれたサービスの質を向上し透明性のある事業運営に努めました。

③ 福祉人材の育成

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中学生の職場体験やボランティア・大学生の介護実習の受入れを中止しました。

④ 地域住民の自発的な活動等と連携および協力することで地域とのつながりをつくりました。

(4) 居宅介護支援事業

① サービス提供数 開所日数294日 一ヶ月平均給付管理人数7.7人

② ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう各種情報を取り入れることで、ケアマネジメントの質の向上に努めました。

③ 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図りました。

④ 今年度末を以て居宅介護支援事業所の休止に伴い、利用者・家族が戸惑うことなく継続した支援ができるよう事業者への円滑な移行に努めました。

(5) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業（愛荘町委託事業）

① サービス提供数

健康元気もりもり教室：開所日数235日・一日当たり参加者人数21.5人

居場所(外出)事業：開所日数138日・一日当たり参加者人数16.7人

外出支援：外出日数36日・一日当たり参加者人数17.9人(居残り含む)

② 「健康元気もりもり教室」・「居場所事業」・「外出支援」の提供について、町内の社会資源の活用や関係機関・団体との連携のもと、参加者を中心に置いた事業運営に努めました。

4. 障がい福祉サービス部門の重点取組

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化するなか、利用者や支援者が日常生活に支障をきたさぬよう健康観察や感染予防対策を徹底したサービス提供に努めるとともに、事業所内での感染症拡大や災害等の発生時における業務の継続ならびに早期再開に向けて業務継続計画（BCP）を策定し、非常時における体制の構築を図りました。

また、利用者が安心してより良い生活が送れるよう、利用者・家族の困りごとや願いを丁寧に聞くことを心がけ、利用者の意思を尊重し必要とするサービスの利用や支援について、相談支援専門員やその他相談支援機関、サービス事業所間での情報共有と連携した支援に努めました。

■取組の成果

(1) 障がい福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

障がい福祉サービスの提供において必要な外部の研修会へ参加するとともに、事業所内で研修を行いました。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| ア. 障害者虐待防止、権利擁護、身体拘束等の適正化に関する研修会 | 2名 |
| イ. 発達障がいに関する研修会 | 2名 |
| ウ. 利用者、家族からの暴力・ハラスメントに関する研修会 | 3名 |
| エ. 虐待防止、身体拘束等の適正化に関する研修 | 全職員 |
| オ. 虐待防止委員会の開催と研修内容等の検討 | |

② 非常時における安定したサービス提供体制の構築【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時における、各事業のサービス提供の継続ならびに早期再開に向けた業務継続計画（BCP）を策定し、非常時における計画を運用するための基本方針、平常時や災害発生時の対応における体制を構築しました。

③ 地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方が地域で安心して暮らせるよう地域とともに支え合える仕組みづくりに向けて、当事者家族会の会議や町障がい者福祉計画策定会議に参画し、利用者や家族の思い・願いを聞きとり町の計画に反映されるよう努めました。

また、障がいの理解や福祉サービス事業の役割と内容を広めるために、広報紙やゴミ袋梱包啓発作業を通じて啓発活動を実施しました。

(2) 居宅介護等事業

① サービス提供数

訪問日数 310日 1ヶ月平均訪問回数 80回

② 地域および関係機関との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど連携してサービスを提供しました。

イ. 感染症や災害の発生時にも事業が継続できるよう、業務継続計画（BCP）を策定し、緊急時の安否確認を含む連絡体制や、利用者の身体状況や家族構成等をまとめました。

また、地域の避難所情報などを利用者宅ファイルに書き込むなどして、平時からの備えができるよう取り組みました。

(3) 就労継続支援(B型)事業

① サービス提供数

開所日数234日 1日あたりの利用者人数13.9人 利用契約者17人

② 関係機関との連携

利用者一人ひとりが抱える生活課題を丁寧に聞き取り、適切に福祉サービス等が利用できるよう、他の分野の相談支援機関等と連携した支援を図るため、情報共有と連絡調整に努めました。

③ 感染予防対策

利用者が安心してサービスが利用できるよう、毎日の健康観察や施設内の消毒などの感染予防対策を徹底しながらサービスを提供していましたが、令和6年3月に新型コロナウイルス感染者が増加し、5日間の臨時休業措置にて対応し感染拡大の抑止に努めました。

④ 広報啓発活動

コロナ禍が長期化する中、地域活動が少しずつ再開され、自治会や各種団体等のご協力により、ごみ袋梱包啓発作業の受託を継続することができました。

また、広報紙での啓発と合わせて障がいへの理解や事業所の役割と活動について、地域住民への啓発活動を広められました。

⑤ 就労支援

物価の高騰による経済状況の低迷が続き、受注先企業や団体からの受注量の減少と経費支出の増額も重なり、作業収益・利用者工賃ともに前年度実績に対し大幅に減額となりました。そのような中、利用者が就労活動を通してやりがいと達成感が得られるよう、作業内容や工程の見直しを図り利用者の作業能力と効率の向上が図れました。

⑥ 交流活動

新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和され、感染予防を徹底しながら、交流活動や日帰り旅行を再開することができ、利用者の楽しむ姿と笑顔がたくさん見ることができました。

⑦ 災害時の対応に向けて

隣接する学童保育所の職員にも参画していただきながら、年2回の避難訓練、通報連絡訓練を実施し、非常災害時において利用者が安全に避難行動できるよう職員の役割と初動体制について確認しました。

また、業務継続計画(BCP)を策定し、緊急時の安否確認を含む家族や関係機関との連絡体制、職員初動体制等を整備しました。

令和5年度
事業報告の付属明細書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

		問介護相当サービス)事業運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業(指定訪問型サービス A)運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会居宅介護事業運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会就労継続支援(B型)事業運営規程の一部を改正する規程について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会(定時評議員会)の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について		
②	監事会の開催・会計監査	◇監事監査 ・令和4年度事業報告等の監査 ・令和4年度計算関係書類及び財産目録の監査	R5.5.15	監事2名 理事2名
③	評議員会の開催	◇第1回評議員会(定時評議員会) ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告 ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員(理事・監事)の選任について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について ◇第2回評議員会 ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)	R5.6.15 R5.12.25	評議員 9名 理事2名 監事2名 評議員 9名 理事2名

		<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について <p>◇第3回評議員会(定時評議員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めることについて ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について <p>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</p>	R6.3.25	<p>評議員 10名 理事2名</p>
④	評議員選任・解任 委員会の開催	<p>◇第1回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会欠員補充評議員の選任について 	R5.6.16	委員3名
⑤	会員	<p>◇社協会費の納入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費総額 4,631,650円 一般会費(各世帯・1口 1,000円) 3,646,650円 特別会費(法人・施設・事業所・企業) 604,000円(1口 4,000円) 賛助会費381,000円(1口 3,000円) <p>◇会員への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業法人の特別・賛助会員へ社協広報を郵送して社協活動の情報提供をおこなう。 	<p>依頼時期</p> <p>一般 7/4 特別 8/8 賛助 随時</p> <p>69号280件 70号271件 71号269件 72号263件</p>	
⑥	福祉・介護サービスの苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み	<p>◇第三者委員会 会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス苦情受付について ・事故、インシデントレポート等について <p>◇虐待防止委員会 会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業における取組状況 ・次年度の研修の持ち方 <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとに受付担当者を配置する。 苦情受付1件 <p>◇地域密着型通所介護運営推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議 ・第2回会議 	<p>R6.2.27</p> <p>R6.2.14</p>	<p>委員3名</p> <p>委員(職員)5名</p>
			<p>R5.8.25 R6.2.13</p>	<p>委員4名 委員5名</p>

		活動状況の報告、事業運営の課題や改善点などを意見交換		
⑦	情報の公表と広報活動	<p>◇情報公表 各事務所やホームページ等にて、法人運営の現況や介護・障害福祉サービス事業の自己評価を公表した。</p> <p>◇広報活動 【社協あいしょう】 地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成するため、広報会議において協議し編集発行した。 (第69号～72号発行)</p> <p>【ホームページ】 ○ホームページ内容の変更・更新 (令和5年度事業計画・資金収支予算書の掲載、令和5年度組織図の掲載、令和4年度社会福祉充実残額算定シートの掲載、助成金情報の掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしょうの掲載 等) ○新着情報の掲載 55件 (職員募集、わんぱくひろば、ボランティアカフェ、サンタ訪問、あいしょう福祉探偵団、各ボランティアの案内、歳末たすけあい募金助成事業、福祉ふれあい講座、ロビー展示の案内) ○ホームページへのアクセス統計の収集(令和5年4月1日～令和6年3月31日) ・アクセスの多いページTOP5 ①トップページ(5,184件) ②社協と福祉のまちづくり(612件) ③障がい福祉サービス事業(448件) ④お問い合わせ(408件) ⑤広報紙バックナンバー(402件)</p>	<p>広報発行日 第69号: R5.6.20 第70号: R5.9.20 第71号: R5.12.20 第72号: R6.3.20</p>	<p>発行部数 各7,400 部発行</p> <p>ページへの 訪問者数 9,153件 ・アクセス数 18,910件</p>
⑧	研修	<p>◇役員人権研修、役員・評議員研修 ①役員人権研修 「人権に関する町民意識調査から見えてきたこと」について 愛荘町教育委員会生涯学習課</p>	R5.9.21	理事9名 監事2名

	<p>社会教育指導員 高木和久 様</p> <p>②先進地研修 コロナ禍により中止</p> <p>③外部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町社協会長会トップセミナー R5.8.1 ・市町社協会長会会長・事務局長会議 R5.10.6 <p>◇職員内部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修 「町民人権意識調査結果を踏まえて」 地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 高木和久 様 R6.2.22 ・一般研修 「全国健康保険協会主催 なぜ睡眠が大切？ パフォーマンスを 向上させる睡眠改善セミナー」 ㈱ドクタートラスト 保健師 横野綾 様 R5.11.2 ・テーマ別研修 えにしアカデミー公開講座 R5.12.8 R6.3.22 ・階層別研修 滋賀の福祉人材研修(中堅職員) R5.8.21 ・その他の研修 滋賀県社会福祉学会第42回大会 R6.2.22 彦愛犬権利擁護サポートセンター成年後見 活用講座 R5.9.15 	<p>理事1名 職員3名</p> <p>理事1名 職員1名</p> <p>職員32名</p> <p>職員31名</p> <p>職員1名 職員1名</p> <p>職員1名</p> <p>職員2名 職員2名</p>
⑨ その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇優秀安全運転事業所表彰式(銀賞受賞) R5.7.5 ◇滋賀県市町社協会長会役員会 R5.7.7 ◇男女雇用機会均等法に基づく報告徴収 是正勧告1件 R5.7.6 ◇インボイス制度への対応 消費税インボイス制度セミナー R5.6.6 適格請求書発行事業者として登録 R5.10.1 ◇改正電子帳簿保存法への対応 電子取引にかかる証憑保存を電子保存で きるシステムを導入 ◇職員の定年延長への対応 定年65歳への段階的に引き上げるため、 関係規定を整備 ◇令和6年能登半島地震被災地派遣支援 ・七尾市災害ボランティア支援センター運営 R6.2.22 ~2.26 	<p>理事1名 理事1名 理事1名 職員3名</p> <p>職員1名</p> <p>職員1名</p>

	・滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT) 派遣活動(石川県金沢市内 1.5 次避難所) ◇社協防災プロジェクト 災害時における法人全体の BCP や災害ボ ランティアセンター・福祉避難所等の検討 年3回実施	R6.2.9 ~2.12 R5.6.14 R5.10.12 R5.1.16	職員1名 職員8名 職員6名 職員7名
--	--	---	--------------------------------------

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業(見守り・居場所プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	見守りサポート会議の推進	<p>○各自治会単位での情報共有や懇談の場として実施。</p> <p>・職員派遣回数:16自治会33回</p>	<p>継続して会議を実施されている自治会については、着実に福祉活動を推進する場となっており、話し合われる内容も幅広くなっているが、一方で会議内容がマンネリ化している課題もある。</p> <p>本会の自治会への関わりに偏りがあり、職員の会議への参画やサポート会議の今後に向けた課題が出てきている。</p>
イ	いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <p>実施日:毎月第1・3木曜日 活動回数:年22回 登録者:62名 協力者:自治会 16か所 大配ボランティア 1名 見守り協力員:46名</p> <p>協賛品提供者: ボランティアセンター、町内企業・事業所等:8カ所 教育機関等3校、福祉活動団体2団体、調理ボランティア8グループ</p>	<p>今年度は、いきいき見守り訪問事業から、自治会が主体となる見守り活動を検討され活動を進められた。いきいき見守り訪問事業をきっかけに地域での見守り活動が進んだ事例となった。</p> <p>協賛品活動では、学校の福祉教育の一環として授業の中でプレゼントを作成いただき、それを児童から見守り訪問事業登録者に直接渡せるように調整を行った。児童が高齢者へ直接渡すことにより、高齢者への理解を深めることが出来た。</p>

②相談支援事業(くらしサポートプロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員・児童委員、社協職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時:毎月第1~4水曜日 13:30~15:30</p> <p>開所日数:46日 相談件数:6件</p> <p>○心配ごと相談員研修会</p> <p>6.26(月)14:00~16:00 場所:いきいきセンター研修室 参加者数:30名</p>	<p>相談件数は前年度11件から6件に減少した。相談内容は、住宅・土地に関する事等であった。相談所開設以外の社協対応は3件であった。相談員研修では、民生委員・児童委員より提案のあった意見を参考に、傾聴について研修を行った。相談者とどのように向き合うのか等、動画視聴や個人ワークを通し、相談を聴く時の基本を学べた。</p>
イ	福祉関係者地域連携会議の開催	<p>○福祉関係者地域連携会議の開催</p> <p>8月7日(月)10:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 5名 相談支援事業所職員、民生委員・児童委員、社協職員 内容 情報交換(課題の共有等)</p> <p>○包括的支援ネットワーク会議(仮称)</p> <p>3月4日(月)15:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 7名 内容 制度・サービスでの対応が困難な課題検討(福祉防災)</p> <p>○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画</p> <p>・11月23日(木)10:00~16:00 彦根市会場で開催。</p>	<p>包括的な支援体制づくりのためにこれまで、福祉関係者との情報共有の場を作ってきた。</p> <p>情報共有の中から出てきた課題を整理し、課題解決に向けた取り組みを考える場として包括的支援ネットワーク会議(仮称)をモデル活動として開催できた。</p>

③福祉啓発事業(福祉を伝えるプロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	福祉教育コーディネートの推進	<p>【秦荘東小学校】</p> <p>≪3年生A組・B組計48名≫</p> <p>・11月27日(月)</p> <p>内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験について</p> <p>講師:社協職員</p> <p>・12月8日(金)</p>	<p>小学校のコーディネートは、先生方と調整する中で、学校側の希望を聞いて詳細なプログラムを組むように心がけ、新たな福祉学習メニューを取り組むことができた。</p>

		<p>内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏</p> <p>《6年生 計 50名》</p> <p>・1月23日(火) 内容:平和学習 講師:愛荘町遺族会</p> <p>【秦荘西小学校】 《4年生 1組・2組 計39名》</p> <p>・7月14日(金) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり</p> <p>・9月12日(火) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員</p> <p>・10月5日(水) 内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏</p> <p>《6年生 計 51名》</p> <p>・2月5日(月) 内容:平和学習 講師:愛荘町遺族会</p> <p>【愛知川東小学校】 《3年生 1~3組 計67名》</p> <p>・5月12日(金) 内容:学校のまちたんけんの一環で愛 の郷の紹介 講師:社協職員</p> <p>《4年生 1~3組 計85名》</p> <p>・10月27日(金) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり</p> <p>・9月19日(火)、9月20日(水) 内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験 講師:社協職員</p> <p>・11月2日(水) 内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏</p>	<p>福祉教育連絡会議は、担当職員にアンケートを行った。年度末開催で行ってきたが、新年度の担当者へ伝えていくために、会議の調整を行った。</p> <p>また、愛知高等養護学校が、マルシェ活動を町内事業所の方々と生徒がイベント内容の企画から一緒に進められた。本会では、地域のボランティアや民生委員・児童委員の皆様とともに関り学校活動に協力した。</p>
--	--	--	---

	<p>・6月23日(金) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員</p> <p>・1月23日(火)、1月26日(金) 1月31日(水)、2月14日(水) 内容:高齢者の方へのプレゼント作り と訪問してプレゼント渡し 講師:社協職員</p> <p>【愛知川小学校】 <u>《4年生 1~2組 計70名》</u></p> <p>・5月23日(火) 内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験 講師:社協職員</p> <p>・5月29日(月) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員</p> <p>・6月9日(金) 内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏</p> <p>・9月5日(火) 内容:認知症のついて 講師:愛荘町認知症キャラバンメイト</p> <p>【愛知中学校】 <u>《1年生》</u> 3月14日(木) 内容:滋賀マイタイムラインについて 講師:滋賀防災士会</p> <p>【秦荘中学校】 <u>《1年生》</u> ・2月7日(水) 内容:滋賀マイタイムラインについて 講師:滋賀防災士会</p> <p>・2月9日(金) 内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏</p> <p><u>《2年生》</u> 12月8日(金) 内容:聴覚障害について手話体験</p>	
--	---	--

	<p>地域における福祉教育コーディネートの推進</p>	<p>講師:手話サークルゆびゆり</p> <p>【愛知高校】 <<2年生>> ・12月7日(木) 内容:防災と福祉について 講師:社協職員</p> <p>【愛知高等養護学校】 <<3年生>> 11月22日(水) 内容:あいあいフェスタ(愛知高等養護学校10周年記念事業) ※あいあいフェスタまでに、愛知高等養護学校の授業に12日参加</p> <p><<2・3年生>> 10月6日(金)13:30~ 内容:市老人会とのグランドゴルフ交流 <<全学年>> 4月27日(木)、5月25日(木)、6月22日(木)、9月7日(木)、10月12(木)、11月16日(木) 内容:愛の郷清掃活動(授業)</p> <p>○地域福祉活動に関する研修会への協力 本年度0件</p>	<p>コロナ禍の影響により、地域内の研修会等の場が減少したことに伴い、地域からの依頼が無い状況であった。課題として、本会の積極的な啓発できていないことが考えられる。福祉防災や障がいに関する内容を中心に仕掛けを検討する必要がある。</p>
<p>イ</p>	<p>あいしょう福祉探偵団の実施</p>	<p>「あいしょうスポーツ Fes2023」 日時:8月4日(金)9:00~16:30 場所:愛の郷・プロシードアリーナ彦根 参加者合計:38名(参加者20名、講師2名、ボランティア8名、サンタナ学園引率者4名、町役場1名、社協職員3名) 内容:サンタナ学園の生徒10名が、町内の小学校4~6年生10名と一緒に交流を目的に、ゲーム・昼食づくり・車いすバスケットボールを行った。</p>	<p>サンタナ学園の子どもたちと参加児童が、一緒に楽しく体験をすることで、自然と交流ができた。また、中学生を含めたボランティアに、通訳や運営に関わってもらい様々な交流をすることができた。</p>

ウ	福祉ふれあい講座 の開催	日時:12月16日(土) 10:00~11:30 場所:ラポール秦荘いきいきセンター 参加数:37名(託児3名) 内容:「発達障がい」を知ろう ~忘れ物の女王からの メッセージ~ 講師:NPO法人DDAC 理事長 広野 ゆい氏	「発達障がい」をテーマに、講師(当事者)から障がいの特性や、関わり方等を伝えていただいた。 子育て世代や教員の参加もがあった。また、日常の人との関りの中で「他の人と違うなど感じる場面が身近にあったので、この講座へ関心を持たれた」との声をいただいた。
---	-----------------	---	---

④福祉防災事業(福祉防災プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	災害ボランティアセンター設置運営準備活動	○災害支援ボランティア ・3月末時点登録数 個人登録 28名 グループ登録 1団体 ○災害ボランティアセンター設置運営訓練 ※実地訓練 日時:9月3日(土) 8:40~11:30 場所:愛知川東小学校 参加:19名(うち社協職員4名) ・災害支援ボランティア ・ボランティアセンター運営委員	実地訓練は、①ニーズ受付班、②ボランティア受付班、③マッチング班に分かれてオペレーションの確認を行った。
イ	災害ボランティア活動づくりの推進	○災害被災地支援活動 実施なし。 ○地域の防災カアップ研修会 (災害支援ボランティア養成研修) 日時:3月9日(土) 9:00~12:00 会場:いきいきセンター 参加:62名(うち社協職員5名) 講師:笠原 恒夫 氏 内容: ①災害時における『自治会』『自主防災組織』の重要性について ②演習 HUG(避難所運営ゲーム)	HUGを通して、避難所のことや地域防災について考える機会をつくった。

(3) ボランティアセンター事業

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	ボランティア活動プランの実施	<p>○ チョボラ体験事業の実施</p> <p>①わくわくクッキングボランティア体験 対象：愛荘町民 （小学校4年生以上） 日時：7月25日（火） 13:00～16:00 場所：町立福祉センター愛の郷 内容：クレープを調理し、ふれあい共同作業所の利用者の方にふるまった。 参加：延べ17名</p> <p>②にこにこボランティア体験 with てくてく一座さん 対象：愛荘町民 （小学校4年生以上） 日時：（練習日） ・7月27日（木） 9:30～12:00 ・8月2日（水） 10:00～12:00 （本番日） ・8月3日（木） 10:00～12:00 ※11:00から30分程度で披露した。 参加：延べ9名 内容：芸能ボランティアグループ（てくてく一座）に手遊びや絵本・紙芝居の読み聞かせや人形劇の舞台を使った催しなどを教わり、わんぱくひろばで発表した。</p> <p>③わんぱくひろばでお手伝い体験 対象：愛荘町民 （小学校4年生以上） 日時：7月24日（月）～ 8月21日（月）までのわんぱくひろば開催日（8回） 10:00～12:00</p>	<p>夏季のチョボラ体験事業では、ボランティアグループの方など、地域住民の方が参画して実施した。 クッキング体験では、調理ボランティアの【ピンクラビット】に協力いただいた。また、ふれあい共同作業所の利用者とも一緒に活動を行い良い交流の場となった。</p> <p>芸能ボランティア体験では【てくてく一座】に協力いただき、子どもや大人の参加者と読み聞かせや人形劇の活動を3日間体験しわんぱくひろばの子どもたちに発表した。参加者にとって練習の成果を発揮し達成感のある体験となった。</p> <p>わんぱくひろばのお手伝い体験では、昨年度からの引き続き参加される子どもが多く、上手に小さな子どもと関わっていた。継続して参加してくれる子には、子どもボランティアとして登録をしてもらい長期休暇等に活躍できるよう取り組んでいる。</p> <p>ただ、参加者のうち低学年の子どもが、わんぱくひろばの遊具で遊んだり会場を走り回ったりするといった危険な行動があり、体験する対象学年の引き上げやボランティアとしての事前説明等を行う必要がある。</p> <p>冬季チョボラ体験事業のサンタ訪問は、訪問先</p>

		<p>場所：町立福祉センター愛の郷 参加：延べ26名 内容：遊びに来られた子どもの見守り・遊び相手等を行った。</p> <p>④チョコボラパーティー 対象：①～③の体験のうち、1つ以上に参加された方 日時：8月22日(火) 13:30～15:00 場所：町立福祉センター愛の郷 参加：延べ22名 内容：チョコボラ体験に参加された方を対象に、お楽しみ会(交流ゲームなど)を企画した。</p> <p>⑤サンタクロース訪問(チョコボラ体験) 実施：12月22日(金) 18:00～20:00 内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき、応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。 訪問先：18世帯【愛知川9世帯、秦荘9世帯】 参加：延べ8名(2名欠席)</p>	<p>の子どもが喜ぶ顔を直接見ることができ、充実感を得ることが出来る活動として、参加者からや、訪問先の家族からも好評を得ている。</p>
イ	ボランティアコーディネート活動の推進	<p>○相談件数：66件(昨年度62件) 内、コーディネート35件(昨年度13件) ○ボランティア登録者数 ・個人ボランティア600名(昨年度490名) (内、子どもボランティア72名) ・ボランティアグループ40グループ グループ員407名 ・災害支援ボランティア28名 1団体</p>	<p>今年度は、自治会行事等が再開される場所が増えたためコーディネートした件数も増加した。 さらには、ボランティア登録者数も増加し、とりわけチョコボラ体験事業や小学校の保護者が取り組んでいるボランティア活動の影響により、子どもボランティアが大幅に増加した。 課題としては、活動希望者にあつた活動先の選択肢が少ないため調整が難しかった。</p>

ウ	ボランティアセンター運営委員会の開催	<p>ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、共にボランティアセンター運営の協議を行う。</p> <p>○運営委員:11名</p> <p>○協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害支援ボランティアについて」 ・「サロンや居場所を継続していくために、どのようなボランティアが必要なのか」 ・「子どものボランティア活動について」 <p>○運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回:6月30日(金)19:00～出席委員10名 ・第2回:1月19日(金)19:00～出席委員8名 ・第3回:3月26日(月)19:00～出席委員6名 	<p>ボランティアの課題等に対する意見交換を行い、サロンや居場所・子どもボランティアの活動内容等について協議を行った。「子どもが大人と一緒に活動を行うこと」「ボランティアする側が楽しめる活動」などをキーワードに整理できた。</p> <p>また愛荘町災害ボランティアセンター設置運営訓練に委員も参画し、災害時の住民や関係機関・団体等の役割や運営について考える機会となった。</p>
エ	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>○ボランティアカフェの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みイベント 日時:8月25日(金) 13:30～16:00 参加者:42名 内容:けん玉レクリエーション・ティッシュケース作り ・クリスマスイベント (田中桃子さんによるミニコンサート) 日時:12月22日(金) 13:30～16:00 参加者:61名 内容:演奏ボランティアの田中桃子さんにお越し、クリスマスミニコンサートを行った。コンサートの前後でクリスマスの製作活動など交流を行った。 ・上記イベント以外の通常カフェ (4月～7月、9月～11月) 日時:毎月第4金曜日 13:30～16:00 	<p>昨年度よりイベント型から開放型のボランティアカフェに移行したが、参加者数の少ない月が多かったものの、継続して参加いただいた。人数が少ないため参加者同士の交流がより深くなる効果があった。</p> <p>一方、クリスマス等のイベント時には、多くの方の参加であったが、時にはお互いに自然な流れとして進めることが出来た。</p> <p>イベントと開放型を組み合わせた内容で企画し、多くの方に参加してもらえよう工夫が課題である。</p>

		場所:町立福祉センター愛の郷 参加者:延べ35名	
オ	愛荘町地域活動応援 ポイント事業	<p>○登録者数:521名 (前年度474名) 受入機関(施設)登録数:44か所 受入機関(サロン)登録数:32か所</p> <p>○登録者研修会「にこにこボランティアプロジェクト」</p> <p>・講座① 子育て支援ボランティア養成講座 日時:2月17日(土) 14:00~15:30 会場:福祉センター愛の郷 参加者数:21名 内容:「地域で子育てを支えるために」 講師/大阪府子ども家庭サポーター 辻由起子氏</p> <p>・講座② ボランティアカフェ~地域で活動している方と交流しましょう~ 【1日目 身体を動かして“にこにこ”になりましょう】 日時:3月16日(土) 13:30~15:30 会場:福祉センター愛の郷 参加者数:19名 内容:けん玉レクリエーション・運動教室 講師/俺とけん玉。黄瀬 尚大氏 合同会社 laughter Base</p> <p>【2日目 ものづくり・癒しのかで“にこにこ”になりましょう】 日時:3月20日(水・祝) 10:00~12:00 会場:福祉センター愛の郷 参加者数:15名 内容:ものづくりワークショップ・ハンドマッサージ体験 講師/Opull 高田 優氏 メディカルアロマリンパケア ●akira● 八尾 ひとみ氏</p>	<p>昨年度より多くの方が登録されて、全体で521名の登録者数となった。特に小学生の登録者数が増えた。また、新しい受入機関も増えた。</p> <p>研修会は、「地域でのボランティア」というテーマのもと講義型と体験型の2つの講座を行った。</p> <p>子育て支援ボランティア養成講座では、「地域で子育てを支えるために」というテーマでの講義を行った。体験型は、町内で活動されている方々を講師に、ボランティア活動につながる体験と参加者の交流を行いつながりづくりを進めた。</p>

カ	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	<p>ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険(基本タイプAプラン)に加入する。</p> <p>【保険加入者数】 活動保険 259名 行専用保険 140名</p> <p>【保険窓口受付数】 活動保険 305名 行専用保険 770名 福祉サービス総合補償 12名 送迎サービス補償 8名</p> <p>○ボランティアだよりの発送 4回(5月、10月、1月、3月)</p>	<p>ボランティア活動者に、ボランティア活動保険の案内・確認を行い、加入の手続きを行った。</p> <p>ボランティアだよりは、4回発行し、たくさんのボランティア情報を伝えることに努めた。</p>
キ	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>○ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 <p>【助成対象】14グループ 【助成金額】221,000円</p> <p>特例内容: ボランティアセンターで調整したボランティア活動がコロナの影響で中止となった場合、練習回数により判断する。</p>	<p>昨年度に引き続き、今年度もコロナ禍の影響を受けて、ボランティア活動が少ない状況となっておられるグループがあり、助成基準もコロナ禍の特例として助成を行った。</p>

(4) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	第3次地域福祉活動計画推進事業 愛荘町地域福祉活動計画推進事業	<p>○第3次地域福祉活動の推進状況の点検を実施。情報共有をおこない委員と共に検討を進めている。</p> <p>委員委嘱 9名 委員会 2回 第1回 日時 9月21日(木)19:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 7名</p> <p>第2回 日時 3月27日(水)19:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 8名</p> <p>○地域福祉活動戦略会議(職員) 回数 5回 参加職員 延べ数 25名</p> <p>○プロジェクト推進委員 17名</p> <p>・見守り・居場所プロジェクト 推進委員5名 推進委員会4回 社協推進チーム4名 推進チーム会議3回</p> <p>・くらしサポートプロジェクト 推進委員4名 推進委員会3回 社協推進チーム4名 推進チーム会議4回</p> <p>・福祉を伝えるプロジェクト 推進委員 4名 推進委員会4回 社協推進チーム4名 推進チーム会議10回</p> <p>・福祉防災プロジェクト 推進委員 4名 推進委員会2回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議2回</p>	<p>第3次計画も2年目に入り、プロジェクトの進める方向性が可視化され、取り組みに関する調査活動やモデル活動の企画が進んだ。</p> <p>また、各プロジェクトの取り組みや検討内容と連動している部分も整理でき、共通の活動を社協の事業としての検討を進めた。</p>
イ	コミュニティーワーク活動の推進(福祉推進委員・自治会情報収集整理・高齢者調査・ふれあ	<p>【コミュニティーワーカー】</p> <p>・中学校区別に担当を配置。 ・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。</p>	<p>地域の福祉活動が少しずつ再開しており、自治会活動等の相談が増加している。</p>

	いサロン支援)	<p>・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。</p> <p>【自治会データファイル】</p> <p>① 基礎自治会データの更新</p> <p>② 年少・高齢化率調査 ・自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。</p> <p>③ 高齢者調査 ・6月1日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼。</p> <p>④ 福祉推進委員の委嘱 ・113名</p>	<p>また、町内の地域資源や課題に対応した活動を考えている団体や個人等からの相談もあり、本会としても助言や情報提供などの支援ができるよう、最新の情報等について把握を行った。</p>
ウ	善意銀行の運営	<p>寄附金総額525,820円</p> <p>その他にお米等の品物を多数寄贈いただいた。ご寄附いただいたお米等については、生活困窮者や町内の福祉施設での活用を行った。</p>	<p>住民等の皆様より寄附金だけでなくたくさんのお米や品物を寄贈いただいた。寄附者の想いを大切に、品物は生活困窮者や町内福祉施設への支援に活用した。</p>
エ	第18回愛荘町社会福祉のつどいの開催	<p>○日時:12月2日(土) 9:00~11:30</p> <p>○場所:いきいきセンター</p> <p>○参加者数:108名(託児2名含む)</p> <p>○内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰11名 ・共募助成金交付報告 (目録:安孫子自治会・朗読サークルふきのとう) ・記念講演「車いすで生きていく!自分らしい生き方の見つけ方~」 講師:寺田 ユースケ 様 	<p>表彰に関しては、役職の永年表彰の方が多く、地域活動の表彰が減少傾向である。</p> <p>課題としては、記念講演の参加者が各種役員等の参加が多く、一般参加は少ない。一般町民の参加を増加するための講演内容や工夫を検討したい。</p>
オ	地域備品等貸出事業の実施	<p>【貸出件数】</p> <p>○貸出総数:38件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料備品:9件 ・無料備品:29件 <p>【メンテナンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台(年度末のメンテナンス) 	<p>今年度は、コロナで停滞していた自治会などの活動が再開したことで、有料・無料ともに備品の貸出数が増加した。</p> <p>課題としては、有料備品の経年劣化が挙げられ、綿菓子機を使用することができなくなった。</p>
カ	地域福祉活動推進会議の開催	<p>【開催日時・場所・参加者数】</p> <p>○秦荘東小学校区 6月6日(火)19:00~21:00 いきいきセンター</p>	<p>福祉推進委員に委嘱状を4月に交付する際に、会議日程を案内でき、前年度に比べ多くの参加があった。</p>

		<p>参加者数:44名・役場職員 5名・社協役職員9名</p> <p>○秦荘西小学校区 6月9日(金)19:00~21:00 いきいきセンター 参加者数:26名・役場職員5名・ 社協役職員8名</p> <p>○愛知川東小学校区 5月30日(火)19:00~21:00 福祉センター愛の郷 参加者数:45名・役場職員6名 社協役職員10名</p> <p>○愛知川小学校区 6月13日(火)19:00~21:00 福祉センター愛の郷 参加者:39名・役場職員9名・ 社協役職員6名</p> <p>*当初開催予定日に大雨警報が 発令したため日程変更する。</p> <p>○内容 1.第3次愛荘町地域福祉活動計画 の取り組みについて 2.くらし安全環境課から防災対策に ついて 3.意見交換・事業説明</p>	<p>今年度は、「防災」をテーマに町くらし環境安全課より、地域の防災対策について説明いただき、地域の状況や町の施策について把握できる機会となった。</p> <p>また、活動計画の福祉防災プロジェクトの取り組みについて、取り組み内容と福祉防災アンケートの協力依頼を行った。</p>
キ	社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入	社会福祉士養成にかかる実習実績 0名	昨年度に引き続き該当する実習生の受け入れ希望は無かった。
ク	共同募金運動の協力	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日~</p> <p>○募金総額 2,630,027円</p> <p>歳末たすけあい募金 12月1日~</p> <p>○募金総額 1,409,334円</p>	地域福祉活動の一つとして募金活動が実施できるように運動を進めた。

ケ	外出支援車両貸出事業	<p>○10人乗り普通自動車2台の空き時間を活用した車両貸出を実施。</p> <p>・利用実績：1件</p> <p>※コロナワクチン接種会場への送迎を町より受託して実施する。</p> <p>・延べ数：15件</p>	<p>今年度は、貸出日・時間等の間口を広げる要綱改正を行った。</p> <p>見守りサポート会議等で本事業の周知を進めているが、利用少数の状況であり、再度本事業周知方法を検討したい。</p>
---	------------	---	---

②相談支援事業

ア	愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<p>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金（上限3万円）の貸付を行う。</p> <p>○利用件数：18件</p>	<p>昨年度の利用件数7件から貸付件数は増加した。全国的に生活保護受給者数の増加傾向があり、愛荘町も例外では無いと考える。相談については、町福祉課と湖東健康福祉事務所と連携して対応を行った。</p>
イ	介護機器貸付事業の実施	<p>・車いす 貸出総数 48件 秦荘事務所 16件 愛知川事務所 32件</p> <p>・ベッド貸出(更新のみ)総数1件</p> <p>○利用料収入</p> <p>・車いす 400円(愛知川事務所) 0円(秦荘事務所) (1か月以上の場合は100円)</p> <p>・ベッド 12,000円 (1か月1,000円)</p>	<p>前年度に比べ、車いすの貸出総数は減少になった。車いすの劣化修繕・廃棄処分や整備・消毒等のメンテナンスについては、機器の整備について継続して行った。</p>
ウ	声の広報貸出事業の実施	<p>○録音内容</p> <p>広報あいしょう(年12回)</p> <p>社協あいしょう(年4回)</p> <p>○協力ボランティアグループ 朗読ボランティアふきのとう</p> <p>7名が交代で対応</p> <p>利用者：2名</p>	<p>2名の利用者からは、広報紙の情報の他に、朗読ボランティアの方が、独自に物語等の朗読したテープを配布し好評を得た。</p>
エ	歳末たすけあい募金助成事業の実施	<p>○助成総額</p> <p>1,409,334円</p> <p>【内訳】</p> <p>・低所得世帯 240,000円</p> <p>・高齢者世帯 391,887円</p> <p>・障がい者世帯 141,000円</p> <p>・ひとり親子ども 81,000円</p>	<p>助成基準が複雑でわかりにくいという意見が毎年聞かれる。住民主体で実施していくために、誰にとってもわかりやすい仕組みにすることが必要。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・年末清掃 51,974円 ・施設入所者 40,000円 ・その他 10,000円 ・事務費 16,484円 ・募金委員会活動費 236,989円 ・剰余金(次年度地域福祉活動費) 200,000円 <p>○歳末助成調査委員会</p> <p>【第1回】</p> <p>日時:9月8日(金) 18:30~20:30</p> <p>場所:福祉センター愛の郷</p> <p>内容:令和5年度歳末たすけあい募金 助成基準(案)について</p> <p>【第2回】</p> <p>日時:12月5日(月) 10:30~11:30</p> <p>場所:福祉センター愛の郷</p> <p>内容:令和5年度歳末たすけあい募金 の助成について</p>	
オ	地域福祉権利擁護事業 の実施	<p>福祉サービス利用援助と日常的金 銭管理サービスおよび書類預かりサー ビスの実施と相談支援を展開する。</p> <p>○相談件数 587件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等 107件 ・知的障がい者等 332件 ・精神障がい者等 106件 ・不明・その他 42件 <p>○サービス提供回数 711回</p> <ul style="list-style-type: none"> ①福祉サービス利用援助: 365回 ②日常的金銭管理サービス: 206回 ③書類預かりサービス: 140回 <p>○契約数(R6年3月末時点)11件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約締結件数 2件 ・契約終了件数 5件 	<p>事業利用者の自立を促 せるよう必要な情報を提供 しながら、本人の意思決定 の支援を行った。</p> <p>また、初期相談の段階で 他の制度や施策を紹介す る等、相談者の出来ること に着目した対応を行った。</p>
カ	生活福祉資金貸付事業 の実施	<p>○新規相談件数 55件 (申請に至った件数含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 1件 ・緊急小口資金 21件 ・福祉資金 17件 ・教育支援資金 16件 ・臨時特例つなぎ資金 0件 <p>○新規申請件数 12件</p>	<p>近年、高校の入学時にタ ブレット端末を購入する必要 が出てきており、以前に比べ 公立高校の進学費用の貸 付相談があった。</p> <p>緊急小口資金の資金借 入の相談については、相談 初期の段階で償還開始まで</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 0 件 ・緊急小口資金 7 件 ・福祉資金 0 件 ・教育支援資金 5 件 (通常申請:教育支援費 3 件 :教育支度費 5 件) (増額申請:教育支援費 0 件・教育支度費 0 件) ○研修・会議 ・市町社協生活福祉資金実務研修会 日時:6 月 15 日 場所:県立長寿社会福祉センター 参加:1 名 ・法テラス滋賀 地方協議会 日時:10 月 4 日 場所:ピアザ淡海 参加:1 名 	<p>の収支状況の見通し(キャッシュフロー)を相談者と共に考えながら面談をすることで、相談者自身が自分の家計課題に気づいてもらえるような支援を努めた。</p>
キ	<p>緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援(免除・猶予等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○償還猶予申請受付 50 件数 ○借受人への自宅訪問回数 42 回 ○借受人への架電・入電回数 113 回 ○相談支援員1名(臨時職員)を採用配置した。また、11月から通訳担当者1名(臨時職員)を採用し、外国籍住民の相談が行える体制を整えた。 研修・会議 ○特例貸付猶予期間中の取り扱い説明会 日時:7 月 19 日 場所:オンライン 参加:1 名 ○令和 5 年度特例貸付担当者会議 日時:1 月 23 日 場所:県立長寿社会福祉センター 参加:2 名 ※県社協から愛荘町の取り組みを紹介して欲しいと要望があり、見守り支援の独自取り組みとして会議で報告した。 	<p>コロナ特例貸付事業の償還が困難な世帯への猶予申請等相談対応と受付事務を借用者との丁寧な面談を心掛け進めた。</p> <p>また、猶予決定後の借受人世帯へ継続的な支援(見守り支援)を実施した。具体的には、借受人の負担とならないような簡単なアンケート方式で生活状況を確認する本会独自の取り組みを進めた。</p> <p>さらには、コロナ特例貸付の償還が開始されているにもかかわらず、債権に関して未反応世帯へ、架電、通知文の投函、自宅訪問、広報紙での周知等の積極的な償還指導を実施した。</p> <p>社会的な問題となった、ダイハツの認証不正問題にともないダイハツ竜王工場が操業停止となった。その影響でコロナ特例貸付の償還が困難になった世</p>

			<p>帯からの相談が 8 件あった。</p> <p>次年度より償還猶予期間が終了することを見越して、借受人の生活状況の聞き取りを順次行った。</p>
ク	生活困窮者自立支援事業の実施	<p>○新規相談受付 11件</p> <p>○自立相談支援ケース 3件</p> <p>・一時生活支援事業 0件</p> <p>・就労準備支援事業 0件</p> <p>・自立相談支援事業による就労支援 1件</p> <p>・家計改善支援事業 2件</p> <p>・住居確保給付金申請 0件</p> <p>○プラン作成件数 5件 (更新・延長回数含む)</p> <p>【研修・会議】</p> <p>○6 町担当者意見交換会 日時:6月22日 参加職員2名</p> <p>○彦根地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 日時:6月27日 参加職員1名</p> <p>○第1回生活困窮者自立支援担当者会議 日時:7月5日 参加職員2名</p> <p>○生活困窮者自立支援相談事業の業務内容との打ち合わせ会議 日時:9月5日 参加職員2名</p> <p>○湖東圏域生活困窮者プラットフォーム事業決定会議 日時:8月30日 参加職員1名</p> <p>○フードバンクびわ湖との連携 日時:10月11日 参加職員1名</p> <p>○生活困窮者自立支援担当者会議 日時:9月8日 参加者職員2名</p> <p>○令和5年度就労支援員・就労準備支援業務従事者養成研修(都道府県研修) 日時:10月27日 参加職員1名 (ブロック研修) 日時:1月18日、1月19日 参加職員1名</p>	<p>生活費の確保できない相談(経済的困窮・病気等)が多かったため、他の支援につなぐ対応が多かった。</p> <p>また、生活困窮者に対して本会善意銀行に寄せられるお米等の提供の他、フードバンクびわ湖と連携し、町民への食糧募集の周知や受付窓口を設置するとともに食糧の提供に努めた。</p>

ケ	<p>子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施</p>	<p>日時:毎週月・水・木曜日 9:00~15:00 場所:福祉センター愛の郷 開所日数 144日 延参加者数 4,707人 (内、延ボランティア数 287人) ※新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年8月3日から令和5年6月7日まで、午前・午後で15組を上限に利用制限を設けていた。</p> <p>○親子学習の実施 【リズムジャンプ教室】 日時:6月28日(水) 参加:11組 講師:STAR 滋賀 大矢 顕治氏</p> <p>【えほんのひろば】 日時:10月12日(木) 参加17組 講師:おはなしポッケの会 治武 まさ子 氏</p> <p>○保護者向け学習の実施 【ハンドマッサージ体験】 日時:11月29日(水) 参加:保護者5名</p> <p>○ボランティア交流日 日時:毎月最終木曜日に実施。 内容:子どもの見守りとスペースを分けて、季節のイベントの製作、消毒作業などをしていただいた。ボランティア同士と指導員との交流の場となった。</p> <p>○子育て支援ボランティア養成講座 日時:2月17日(土) 参加:21名 講師/大阪府子ども家庭サポーター 辻 由起子氏 (地域活動応援ポイント事業と共催)</p> <p>○子育て指導員・ボランティア交流研修会 日時:3月5日(火) 参加:ボランティア7名 内容:わんぱくひろばの1年間振り返りと指導員・ボランティア間でグループワークを行った。</p>	<p>今年度は、昨年度と比較すると日常のひろばに多くの方の参加があった。コロナ禍の影響で設けていた人数制限を解除したことで、コロナ前と同様の利用者数となった。</p> <p>イベントの実施に関しては、子育て支援ボランティアの方や、民生委員・児童委員の方などに協力いただき、参加された方が楽しんでもらうことを大切にすよう努めた。</p> <p>また、ボランティアの方との定期的に交流を行い、ボランティア同士や指導員とゆっくり話しが出来るように月1回程度、製作等の作業をしながら交流をする日を設けた。</p> <p>課題としては、コロナ禍の影響で地域の方々が関わる取り組みが縮小した。</p>
---	--------------------------------	--	--

③地域福祉活動費助成事業

ア	地域福祉活動費助成事業の実施	<p>○「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</p> <p>・助成先:25自治会 ・助成総額:431,500円 (昨年度実績:24自治会 396,000円)</p>	<p>昨年度と比較すると、助成箇所および助成額ともに微増となった。コロナ禍が終わり、訪問等の福祉活動の増加が実績にも表れた。</p> <p>自治会独自で活動されている取り組みもあり、コミュニティワークとの連動を意識して動くよう努めた。</p>
イ	子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施	<p>○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。</p> <p>・助成先:安孫子・野々目自治会 ・助成総額:255,000円 (昨年度実績:1自治会116,000円)</p>	<p>昨年度より助成箇所および助成額ともに1ヶ所増えた。</p> <p>課題としては、町行政にも同様の助成事業があることから、助成内容の見直しが必要。</p>
ウ	高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施	<p>○ふれあいサロンを実施する自治会・団体に助成。</p> <p>・助成先:24自治会 30ヶ所 ・助成総額:1,092,900円 *昨年度より241,000円増額。 (昨年度実績:25自治会 30ヶ所 851,900円)</p> <p>・コロナ禍に伴う特例</p> <p>①「年間6回以上計画予定していたが、年間5回以下に減少したサロンの基準追加」 4ヶ所 ②「サロン活動の代替活動として取り組まれた訪問活動」 8ヶ所 (前年度比較 助成総額241,000円増額)</p>	<p>今年度は、休止中のサロンを再開される自治会もあったが、計画されていた30ヶ所の内、13ヶ所は開催回数が減少という結果になった。</p> <p>課題としては、コロナ禍に伴う特例助成基準を廃止を予定しており「サロン活動の代替活動として取り組まれた訪問活動」が定着している自治会への対応を検討していきます。</p>
エ	当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施	<p>老人クラブ連合会</p> <p>・活動費の助成 計400,000円 秦荘老人クラブ連合会 愛知川老人クラブ連合会 各連合会へ200,000円を助成</p> <p>在宅介護者友の会「ひまわり」</p> <p>・活動費の助成 助成額 15,000円</p> <p>赤十字奉仕団</p> <p>・活動費の助成 計40,000円 愛知川赤十字奉仕団 20,000円</p>	<p>助成の財源確保の課題から、団体と調整しながら助成事業を進める他、活動の支援や相談を行った。</p>

	秦荘赤十字奉仕団 20,000 円 更生保護女性会 ・活動費助成 助成額 130,000 円 遺族会 ・活動費の助成 180,000 円 ・遺族会活動の事務支援	
--	---	--

④関係機関・団体との共同事業・活動

ア	民生委員児童委協議会との協働連携	○各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。 ・役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加	委員に対して協力の依頼する事業・活動を、定例会等で丁寧な説明に努めた。 複数の委員との地域課題などを共有する場を設定し、委員との関係づくりや地域課題等の共有を行った。
イ	愛荘町平和のつどいの開催	○実行委員会 4月25日(火) 遺族会・経営戦略・議会・福祉課・社協 ○平和のつどいの開催 7月29日(土) 9:30~11:00 参加者:90名 ○内容: ・平和への想いの発表 ・献花(参列者全員)	遺族会の戦争風化防止の取り組みと連携して戦跡訪問に参加した2名(中学生と成人)から平和への想いを伝える時間を設け、遺族や子ども達から、平和の大切さ伝えていく取り組みを行った。
ウ	町福祉主管課や社会福祉施設(社会福祉法人)等との連携	○町まちづくり協働課・町地域包括支援センター・社協にて情報共有・事業調整の会議を行う。 日時 3月28日(木)9:30~ 場所 町愛知川庁舎 ○町地域支援会議への参画 第1回 日時 8月17日(木)13:30~ 場所 愛荘町愛知川庁舎 第2回 日時 10月26日(木)19:30~ 場所 愛荘町愛知川庁舎 第3回 日時 3月5日(月)19:00~ 場所 愛荘町愛知川庁舎	町地域包括支援センターで進めている生活支援体制整備に係る会議にて、まちづくりについて検討をする場に参画し、町内の課題共有やお互いの事業内容等の共有を図り、今後進めていくことについて協議をした。さらには、町内の法人や福祉事業の方々と連携に向けた方策について協議を行った。 また、地域支援会議では、第4期町地域福祉計画策定に向けた、アンケート調査を行われた。 愛荘町の地域福祉の基本となる計画であり、本会の地域福祉活動計画との連携を図るために参画した。

2 福祉センター指定管理部門

施設の開館(利用)日数・利用件数および人数

施設名	福祉センター愛の郷			福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター			福祉センターラポール秦荘 はつらつドーム		
	開館 日数	件数	人数	開館 日数	件数	人数	利用 日数	件数	人数
4月	25	59	1,093	25	59	1,141	6	6	275
5月	27	64	1,096	27	63	1,214	5	5	185
6月	26	75	1,356	26	65	1,280	10	11	481
7月	26	65	1,383	26	58	1,134	13	13	925
8月	27	75	1,433	27	52	962	8	10	237
9月	26	76	1,384	26	55	1,010	15	18	1,094
10月	26	83	1,268	26	62	1,137	17	15	2,192
11月	26	71	1,102	26	65	1,193	12	12	10,586
12月	24	66	1,209	24	58	1,241	8	8	284
1月	24	67	1,112	24	46	813	9	9	301
2月	24	82	1,245	24	62	1,040	6	6	228
3月	27	88	1,408	27	63	1,200	8	8	386
合計	308	871	15,089	308	708	13,365	117	121	17,174
前年度(参考)	308	618	11,011	308	730	13,616	110	111	5,563

【令和4年度指定管理者総合評価】

令和5年6月9日(金)に愛荘町立福祉センター愛の郷および福祉センターラポール秦荘いきいきセンターならびに、はつらつドームの令和4年度を対象とした指定管理者の総合評価を受けた。その結果、愛荘町指定管理者選定審査委員会において「C(良好)」の評価を受けた。

(評価理由) ※愛荘町のホームページより抜粋

適切に施設を管理運営されている。コロナ禍により事業が増大傾向にある中、当初の配置人員で適正に対応された点で評価できる。引き続き住民の福祉の推進に尽力いただくため、町と指定管理者は経営状況や運営のあり方について精査されたい。

3. 高齢者福祉サービス部門

(1) 訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1. 訪問実績(介護保険・町委託・障害者自立支援事業)

介護保険 訪問日数 310日 1ヶ月平均訪問回数 373回

障害者自立支援 訪問日数 310日 1ヶ月平均訪問回数 80回

訪問介護事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	8	9	9	8	7	9	9	7	8	8	8	9	99
要支援1・2利用者数	16	15	15	15	18	17	15	15	15	15	13	13	182
訪問回数	94	104	105	98	115	112	99	100	100	92	72	76	1,167
要介護1～5利用者数	20	25	22	22	20	16	17	18	18	19	19	20	236
訪問回数	282	287	262	265	276	282	264	263	240	252	273	268	3,214
利用者数合計	37	41	38	38	39	34	33	34	34	35	33	34	430
訪問回数合計	384	400	376	371	398	403	372	370	348	352	353	353	4,480
障害者自立支援利用者数	10	9	9	10	11	12	11	10	9	8	8	9	116
訪問回数	84	93	89	83	93	81	104	93	74	42	56	65	957
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	8	8	0	4	1	14	2	0	8	8	53
町委託移動支援利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	3	3	3	4	3	5	2	3	3	3	4	2	38

2. 実習生受け入れ なし

3. 会議・研修会

① 研修会

外部研修会

- ・9月2日 「国民病となった糖尿病」～無症状で忍びよる合併症とその対策～(彦根文化プラザ)
- ・9月15日 在宅看護・介護の現場における暴力・ハラスメント対策事業(オンライン)
- ・10月10日 「高次脳機能障害と認知症の違い」(多賀町中央公民館ささゆりホール)
- ・11月11日 在宅医療・介護連携推進フォーラム(プロシードアリーナ HIKONE)
- ・11月16日 「続・利用者からのハラスメント研修」(豊郷町隣保館)
- ・11月18日 愛荘町認知症フォーラム「認知症の母を介護して」(ハーティーセンター)
- ・12月8日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT)リーダー養成研修(滋賀県危機管理センター)
- ・12月16日 福祉ふれあい講座「発達障害を知ろう」(いきいきセンター)

- ・3月5日 県介護サービス事業所・施設管理者研修会(オンライン研修)
 - ・3月11日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT)活動報告会(ピアザ淡海)
- 内部研修会
- ・11月2日 職員一般研修「なぜ睡眠が大切?パフォーマンスを向上させる睡眠改善セミナー(いきいきセンター)
 - ・2月22日 職員人権研修会「町民人権意識調査結果を踏まえて地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」(いきいきセンター)

②会議

- ・4月19日、11月15日 身体拘束等適正化検討会議(事業所内)
- ・8月10日 感染症対策委員会(いきいきセンター)
- ・10月30日、12月13日、2月15日 地域ケア個別ケース会議(愛荘町役場)
- ・9月13日、12月25日、2月15日 愛荘町障がい者福祉推進会議(愛荘町役場)
- ・12月26日 障がい者虐待防止ネットワーク協議会(愛荘町役場)
- ・3月22日 障害福祉事業所集団指導(栗東さくら)
- ・3月25日 介護保険事業所集団指導(YouTube)
- ・年間29回 サービス担当者会議・個別支援会議(ご利用者ご自宅他)
- ・毎月開催 福祉サービス調整会議(福祉課主催)(愛荘町役場)
- ・年12回 ヘルパーミーティング(いきいきセンター)

- ③その他 ・2月9日から12日 能登半島へ災害派遣(災害派遣福祉チーム「DWAT」)1名

4.ヒヤリはっと・苦情(合計9件)

- ①ヒヤリはっと ・介護に関すること2件 ・物損3件 ・職員の確認不足4件
- ②苦情 なし

5.年度末現在従事者数(令和6年3月末)

管理者 介護福祉士 1名

訪問介護員 介護福祉士 5名 2級ヘルパー 3名

6.総括

- ・年度始めに1年の研修計画を作成し、当初の計画とおりはいきませんでした。スタッフ全員が研修を受講し、ミーティングの場での復命で学び合いができました。
- ・BCP(感染症対策編、自然災害発生時)を策定しました。作成途中に能登半島地震が起こり、改めて訓練等の必要性和BCPの大切さを考えることができました。
- ・ヒヤリはっとの報告後すぐに回覧し、原因究明や改善案を検討し、事故防止など早急な対応に努めました。
- ・毎月のミーティングでは、ご利用者様の状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めるとともに、困っていることを出し合いお互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

(2) 秦荘通所介護事業

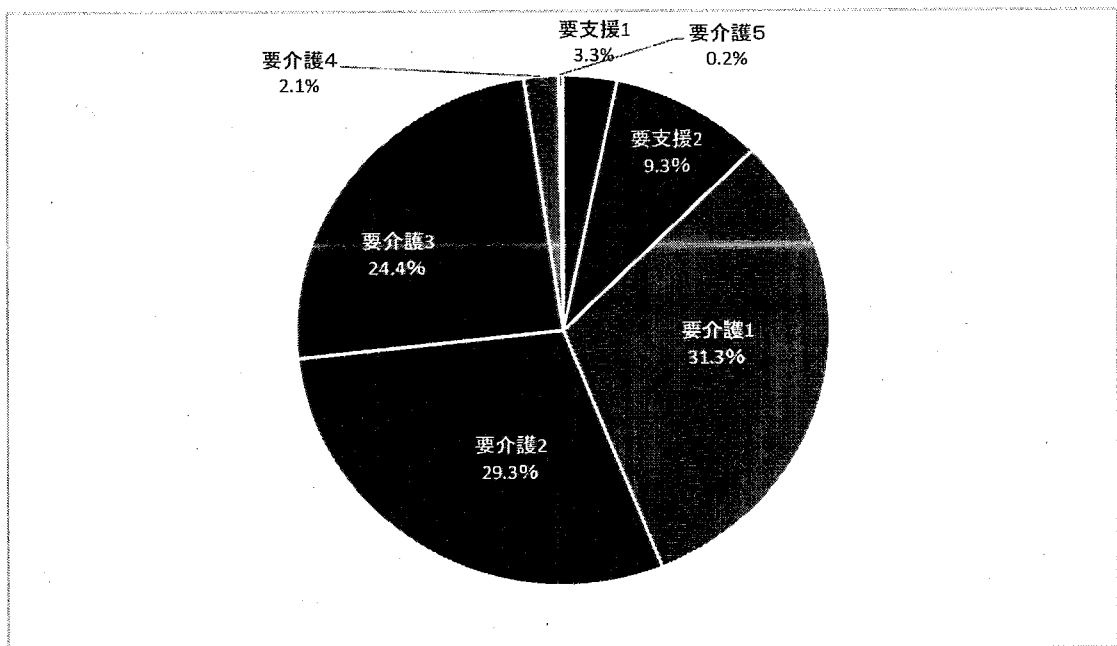
1.事業実績

- ・新規登録者数 18名(令和4年度10名)
- ・一日の平均利用者数 14.6名(地域密着型通所介護サービス12.8名、予防相当サービス1.8名)《令和4年度14.9名》
- 利用者数(長期欠席・長期入院・未利用者は除く)3月末時点
- ・介護予防サービス 9名(令和4年度5名)
- ・通所介護サービス 26名(令和4年度23名)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	3	3	7	8	9	10	8	10	14	16	18	16	122
要支援2	32	35	37	34	35	34	29	25	25	14	15	28	343
要介護1	87	88	91	83	90	93	112	114	100	81	104	111	1,154
要介護2	89	99	104	108	90	71	86	98	98	70	84	84	1,081
要介護3	71	75	61	69	73	80	87	83	77	72	67	83	898
要介護4	8	9	13	13	13	13	9	0	0	0	0	0	78
要介護5	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合計	294	313	313	315	310	301	331	330	314	253	288	322	3,684

開所日数	20	23	22	21	21	21	22	22	20	18	21	21	252
1日平均	14.7	13.6	14.2	15.0	14.8	14.3	15.0	15.0	15.7	14.1	13.7	15.3	14.6



	予防給付	介護給付	合計
入浴	306	2,648	2,954
食事	465	3,218	3,683

2.研修

・外部研修

8月18日 労務管理研修会(オンライン参加)

1月26日 福祉現場におけるハラスメント(オンライン参加)

- 2月 7日 これって虐待?福祉現場の虐待防止と対応 (オンライン参加)
- 2月 9日 そうだったのか レビー小体型認知症 (オンライン参加)
- 3月 5日 介護サービス事業所施設管理者等研修会 (オンライン参加)
 - ・内部研修
- 11月22日 職員一般研修 なぜ睡眠が大切? (いきいきセンター)
- 2月22日 職員人権研修会 「町民人権意識調査結果を踏まえて地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」 (いきいきセンター)

3.会議

- ・通所介護事業所内ミーティング 年間6回「職員ミーティング」(いきいきセンター)
- ・事業所外での会議 サービス担当者会議(利用者宅または、いきいきセンター)年28回
- ・その他
 - BCP作成に向けての管理者会議 (いきいきセンター) 年9回
 - 愛荘町社会福祉協議会感染症対策委員会 (愛の郷) 年1回
 - 秦荘通所介護(地域密着型通所介護)運営推進会議(いきいきセンター) 年2回
 - 消防訓練 (いきいきセンター) 年2回
 - 身体拘束等適正化検討会議(いきいきセンター) 年2回
 - 福祉サービスに係る虐待防止委員会 (愛の郷) 年1回

4.実習生受入れ 実績なし

5.活動(地域との交流)

- 5月 5日 たんぼぼ会による踊りや歌、紙芝居
- 6月 9日 輝(きらきら)によるハンドベル
- 9月19日 たんぼぼ会による踊りや歌、紙芝居
- 9月20日 四つ葉のクローバー隊による歌
- 9月25日 じゅんぼくさんによる歌

6.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

- ・苦情受付0件、ヒヤリはっと2件、転倒・ケガ等1件、緊急対応2件、交通事故0件

7.総括

令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が感染症法上、2類から5類に移行されましたが、厚生労働省からは高齢者施設等においては、重症化リスクを有する高齢者が多く生活することも考慮した対応を求められ、当事業所においても利用者家族(同居)が感染された時は、利用の自粛を要請し利用者本人が感染された時は、発症日を0日として5日間通所介護のお休みいただく対応をとりました。

日常の施設清掃・消毒、利用者・スタッフのマスク着用や手洗い・消毒は、5類移行前と同様の対応することで、当事業所でのクラスター発生には至りませんでした。

また、地域との交流に関しては、徐々にですが芸能ボランティアさんによる踊りや歌、ハンドベルなどと披露していただくとともに一緒に歌ったりハンドベルを奏でたりし交流を深めました。

(3)居宅介護支援事業

- 研修 11月2日 職員一般研修「なぜ睡眠が大切?パフォーマンスを向上させる睡眠改善セミナー」(いきいきセンター)

2月22日 職員人権研修会「町民人権意識調査結果を踏まえて地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」(いきいきセンター)

総括 引継ぎに時間をかけて行ったため、滞ることなく事業を終了することができました。

①新規受付者・終了者状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了者	1	2	1	1	4	2	1	1	0	9	0	0	22

②契約者総数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	23	22	19	18	17	13	11	10	9	9	0	0	151

要支援者は1として換算

③給付管理者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
要介護	11	11	10	9	6	3	2	1	0	0	0	0	53
要支援	8	8	8	8	7	8	8	8	8	8	0	0	79
合計	15	15	14	13	9.5	7	6	5	4	4	0	0	92.5

要支援者は0.5として換算

④給付管理している利用者の介護度分布

	要支援	要介護1・2	要介護3・4・5	合計
4月	8	9	2	19
5月	8	9	2	19
6月	8	8	2	18
7月	8	7	2	17
8月	7	5	1	13
9月	8	2	1	11
10月	8	1	1	10
11月	8	1	0	9
12月	8	0	0	8
1月	8	0	0	8
2月	0	0	0	0
3月	0	0	0	0
延べ数	79	42	11	132

	要介護者数	1.2	3.4.5
4月	11人	82%	18%
5月	11人	82%	18%
6月	10人	80%	20%
7月	9人	78%	22%
8月	6人	83%	17%
9月	3人	67%	33%
10月	2人	50%	50%
11月	1人	100%	0%
12月	0人	0%	0%
1月	0人	0%	0%
2月	0人	0%	0%
3月	0人	0%	0%

2. 連絡調整

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	70	69	109	155	119	38	61	27	10	28	0	0	686

3. 開所日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	24	24	26	25	26	24	25	24	24	23	24	25	294

4. 担当者会議開催状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3

(4) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業

1. 事業実績

●「健康元気もりもり教室」登録者数

単位:人

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	合計
令和5年4月当初	35	32	35	28	28	158
令和6年3月末時点	31	26	33	22	27	139

●「居場所事業ひだまり」登録者数

単位:人

	月曜日	水曜日	金曜日	合計
令和5年4月当初	32	19	33	84
令和6年3月末時点	30	17	39	86

●「健康元気もりもり教室」参加状況

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	505	472	508	442	378	428	432	412	342	337	394	397	5,047
(いきいきセンター)	340	343	300	291	239	264	291	294	217	239	250	237	3,305
(愛の郷)	165	129	208	151	139	164	141	118	125	98	144	160	1,742
開所日数	20	20	22	20	19	20	21	20	17	17	19	20	235
1日平均	25.3	23.6	23.1	22.1	19.9	21.4	20.6	20.6	20.1	19.8	20.7	19.9	21.5

※ 1月25日(木)、26日(金)大雪の影響に伴う臨時休業。

※ 退会者 27名、新規登録者 8名、曜日変更 6名

●「居場所事業ひだまり(外出支援事業含む)」参加状況

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	239	213	223	205	147	197	177	185	185	152	168	213	2,304
(いきいきセンター)	146	143	120	118	93	95	112	130	98	93	101	123	1,372
(愛の郷)	93	70	103	87	54	102	65	55	87	59	67	90	932
開所日数	12	12	13	12	10	12	12	12	11	10	10	12	138
1日平均	19.9	17.8	17.2	17.1	14.7	16.4	14.8	15.4	16.8	15.2	16.8	17.8	16.7

※ 1月26日(金)大雪の影響に伴う臨時休業。

●「外出支援事業」参加状況

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
外出参加の方	41	52	28	46	32	40	49	47	38	32	39	48	492
外出不参加の方 (居場所事業居残りの方)	18	10	21	14	12	11	6	8	10	18	16	8	152
合計	59	62	49	60	44	51	55	55	48	50	55	56	644
1日平均(外出参加)	13.7	17.3	9.3	15.3	10.7	13.3	16.3	15.7	12.7	10.7	13.0	16.0	13.7
1日平均	19.7	20.7	16.3	20.0	14.7	17.0	18.3	18.3	16.0	16.7	18.3	18.7	17.9

内 訳													
月	日	参加者	外出先		不参加者	合計							
4月	10日	月	17	名	秦荘図書館、丸善アスト店	7	名	24	名				
	12日	水	11	名	"	0	名	11	名				
	14日	金	13	名	愛知川図書館、丸善アスト店	11	名	24	名				
5月	8日	月	20	名	村田製作所、愛東マーガレットステーション	2	名	22	名				
	10日	水	12	名	"	0	名	12	名				
	12日	金	20	名	"	8	名	28	名				
6月	5日	月	16	名	秦荘図書館、平和堂アモール店	4	名	20	名				
	7日	水	7	名	愛知川図書館、平和堂アモール店	0	名	7	名				
	9日	金	5	名	"	17	名	22	名				
7月	3日	月	17	名	金剛輪寺、湖東三山SA、せせらぎの里こうら	6	名	23	名				
	5日	水	9	名	"	0	名	9	名				
	7日	金	20	名	"	8	名	28	名				
8月	2日	水	8	名	ハーティセンター、秦荘図書館、やさいの里	0	名	8	名				
	4日	金	10	名	ハーティセンター、愛知川図書館、やさいの里	9	名	19	名				
	7日	月	14	名	秦荘図書館、るーぶる愛知川(駅)、やさいの里	3	名	17	名				
9月	20日	水	10	名	やまびこ湧水、蕎麦の花・彼岸花観賞、業務スーパー	0	名	10	名				
	22日	金	13	名	"	8	名	21	名				
	25日	月	17	名	"	3	名	20	名				
10月	11日	水	13	名	ふれあい本陣、近江商人博物館、観光センター	0	名	13	名				
	13日	金	15	名	ふれあい本陣、近江商人博物館、観光センター、大城神社	6	名	21	名				
	16日	月	21	名	ふれあい本陣、観光センター、大城神社	0	名	21	名				
11月	6日	月	20	名	東光寺、道の駅あいとうマーガレットステーション	2	名	22	名				
	8日	水	14	名	東光寺、平和記念館、あいとうマーガレットステーション	0	名	14	名				
	10日	金	13	名	"	6	名	19	名				
12月	4日	月	16	名	秦荘図書館、丸善アスト店	0	名	16	名				
	6日	水	9	名	愛知川図書館、丸善アスト店	0	名	9	名				
	8日	金	13	名	"	10	名	23	名				
1月	10日	水	7	名	るーぶる愛知川、平和堂アモール店	0	名	7	名				
	12日	金	6	名	"	15	名	21	名				
	15日	月	19	名	"	3	名	22	名				
2月	16日	金	12	名	初詣・八木神社、岡村本家	12	名	24	名				
	19日	月	18	名	初詣・豊満神社、藤居本家	4	名	22	名				
	21日	水	9	名	初詣・八木神社、岡村本家	0	名	9	名				
3月	4日	月	24	名	多賀大社、業務スーパー甲良店	0	名	24	名				
	6日	水	12	名	"	0	名	12	名				
	8日	金	12	名	"	8	名	20	名				
合 計			492	名		152	名	644	名				

●「弁当斡旋」注文状況

弁当斡旋協力事業所：4業者

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者注文	36	32	25	20	17	25	22	24	15	11	17	28	272
職員注文	21	29	31	29	25	34	28	29	27	32	28	33	346
合 計	57	61	56	49	42	59	50	53	42	43	45	61	618
お弁当持参	99	96	94	90	64	69	89	91	79	76	66	85	998

2.研修

外部研修 なし

内部研修

- ・11月2日 職員一般研修「なぜ睡眠が大切?パフォーマンスを向上させる睡眠」
- ・2月22日 職員人権研修「町民人権意識調査結果を踏まえて地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」(いきいきセンター)

3.会議

愛荘町社協 愛知川事務所内 なし

愛荘町社協 秦荘事務所内

- ・7月12日 健康元気もりもり教室について
- ・9月25日 令和6年度事業計画・予算について
- ・10月17日 地域移行について
- ・11月27日 地域移行について
- ・12月4日 町スポーツリーダー関係講座について
愛荘町シルバー人材センター 秦荘事務所内
- ・3月25日 令和6年度送迎について

4.その他

- ・7月7日 町スポーツリーダー派遣・松尾寺南自治会
- ・11月16日 消防訓練
- ・11月17日 町スポーツリーダー派遣・松尾寺南自治会
- ・2月13日 カラダとココロの健康づくり講座 第1回(講義)いきいきセンター 21名
- ・2月15日 // 福祉センター愛の郷 27名
- ・2月27日 カラダとココロの健康づくり講座 第2回(実践)いきいきセンター 19名
- ・2月29日 // 福祉センター愛の郷 26名
- ・3月1日 令和6年度参加者抽選会
- ・3月7日 消防訓練

5.実習生受け入れ

- ・10月6日 愛知中学2年生 職場体験学習 2名

6.活動

活動(地域との交流)

- ・7月28日 ボランティアカフェ ポケットティッシュケース作り 12名
- ・8月25日 ボランティアカフェ 夏休みミニイベント けん玉 9名
- ・11月20日 ひまわり交流会
「愛荘町地域おこし協力隊 黄瀬尚大さんによるけん玉フィットネス」 21名
- ・12月22日 ボランティアカフェ・クリスマスコンサート 18名
スマートフォン基礎講習会
- ・8月28日:13名、8月30日:10名、9月1日:13名

7.外部からの視察等 なし

8.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

苦情受付: 1件

・【健康元気もりもり教室】4月末、いきいきセンター宛に匿名のハガキが届く。

主訴：友人分の席を確保(席に鞆を置き不在)している参加者がいる。

対応：各曜日開催時、ご自身以外の席は確保されないよう声掛けを行う。

ひやりはっと：1件(転倒1件、外傷あり0件、外傷なし0件)

・【健康元気もりもり教室】6/21：キャスター付きバックを杖代わりとして、右手で使用されている方。左手で健康チェック表をボランティアスタッフに手渡す際、バランスを崩し左膝が床に付く。「これ(キャリーバック)がすべった」とご自身で立ち上がられた。体操を無理されないよう声掛けを行い、体操終了後にも確認するが「大丈夫」との声あり。

6/22：電話で様子を確認する。左膝の腫れ無し、内出血なし。ご本人より「どうもない、えらい心配かけて」との声あり。

緊急対応：3件

・【健康元気もりもり教室】4/26：体操教室中、体調不良になられた。10:30、ご自宅に送る(シルバー運転)。家族に迎え入れを依頼する。

・【健康元気もりもり教室】12/1：体操教室中、腰痛が出たため、自ら床で横になられた。ご自身のマフラーを腰の下に挟まれ、枕や毛布は必要ないとのこと。その後、体調は回復され、午後の居場所事業にも参加された。

・【健康元気もりもり教室】3/13：体操教室の終了直前、体調不良になられた。11:30、

1番目の送迎対応でご自宅に送る(シルバー運転)。家族に連絡を行う。

交通事故報告：1件

・【居場所事業ひだまり】11/22：送り時、通常ルートが工事中だったため、狭い迂回路を通った際、方向転換時に右後方の方向指示灯カバーを破損。搭乗者に怪我等なし。

9. 総括

「健康元気もりもり教室」としては、参加者から「ヒザが痛かったけれど、体操教室でヒザの体操を教えてもらい、体操を続けたことで痛みがなくなった。うれしい」との声をいただき、毎週定期的に体操教室が開かれていることの実感していただくことができました。体操教室内容等に関する参加者アンケートを随時実施、関係者と密に情報共有・検討し、課題点の改善や参加者の意向を取り入れられるよう、事業運営に努めました。また、体操教室への参加率向上を目的に参加費・徴収方法の変更(年払いの導入)等を取り入れることで、1日の平均参加者数が21.5人、前年度の19.4人と比べ、2.1人の増加となりました。地域移行に向けた取り組みの一つとして、「カラダとココロの健康づくり講座」を開催しました。地域における体操教室等の運営を担う人材養成、また、参加者アンケートや受付票を通して地域での開催意向についての情報把握に努めました。

「居場所事業ひだまり」としては、居心地の良い空間を提供することに努め、参加者各々の過ごし方が定着し、1日の平均参加者数が16.7人、前年度の14.6人と比べ、2.1人の増加となりました。参加者が物づくりの講師役となり他の参加者に教える、参加者の提案から全員での取り組みにつながる等、参加者が主体的に進める様子が見られました。また、他の本会事業(ボランティアカフェ等)や団体活動と連動することで、子どもを含めた多世代の受入、交流する場を提供し、企業や地域おこし協力隊など社会資源の協力のもと、スマホ基礎講習会やけ

ん玉レクリエーション等、参加者のニーズに合わせたイベントを提供することができました。

「外出支援」としては、参加者から「なかなか自分では行けないところに連れてきてもらえるのでうれしい」との声をいただくなど反応は良く、1日の平均参加者数が13.7人、前年度の9.9人と比べ、3.8人の増加しており、外出支援の必要性を再認識する取組となっています。

今後、本事業終結時の地域移行に向けて、これまでの事業を通して得られた情報を基に各地域への働きかけとモデル地域の増加や地域移行への土台の確立に努めていく。

4. 障がい福祉サービス部門 就労継続支援B型事業(ふれあい共同作業所)

(1) 事業運営

・令和5年度末利用者数(契約者数) 17名(前年度:15名) 途中退所者 1名

年間開所(営業)日数 234日(前年度:239日)

臨時休業日数(大雪のため) 2日

〃(新型コロナウイルス感染拡大のため) 5日

利用者延べ人数 3,241名(前年度:3,021名)

平均利用者数(1日あたり) 13.9名(前年度:12.7名)

障がい種別利用者内訳

知的障がい者 11名(軽度2名、中度3名、重度5名、最重度1名)

身体障がい者 3名(特定難病疾患1名含む)

精神障がい者 2名

特定難病疾患 2名(身体障がい者1名含む)

障がい支援区分内訳 区分2=3名 区分3=4名 区分4=3名 非該当=7名

介護認定者数 要介護2=1名 要支援1=1名

利用者年齢層 19歳~72歳(平均:40.2歳)

・非常災害対策(消防避難訓練、通報訓練の実施) 11月13日・3月4日

・保護者会活動への支援(事務局) 通年

(2) 相談支援、就労移行、サービス移行支援など

・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ 見学3名・体験実習2名

・利用者、保護者、家族からの相談および面談 随時実施

・利用者の関係機関(計画相談、他事業所)との連絡調整 随時実施

・その他障害福祉サービスとの併用(7名) 週1~4回

・介護保険サービスとの併用(2名) 週1~2回

・療育手帳更新にかかる同行支援(1名) 2月15日

(3) 研修会

◇外部研修

・8月18日 彦愛犬権利擁護サポートセンター「虐待防止啓発講座」

・9月15日 彦愛犬権利擁護サポートセンター「成年後見制度啓発講座」

・12月16日 福祉ふれあい講座「発達障害を知ろう」

◇内部研修

- ・1月26日 障害者虐待防止、身体拘束等適正化の推進研修
- ・11月2日 職員一般研修「睡眠改善セミナー」
- ・2月22日 職員人権研修会「町民人権意識調査結果を踏まえて地域福祉活動推進に向けて考えたいこと」(いきいきセンター)

(4) 会議

- ・6月24日 作業所保護者会総会
- ・6月26日、8月18日 湖東地域障害者自立支援協議会労働部会
- ・8月10日 感染症対策委員会
- ・9月13日、12月25日、2月15日 愛荘町障害者福祉施策推進会議
- ・2月14日 社協サービス提供にかかる虐待防止委員会
- ・3月4日 愛荘町包括的支援ネットワーク会議
- ・3月22日 障害福祉サービス事業所等集団指導
- ・3月28日 湖東地域障害福祉施策等説明会
- ・通年(計5回) 利用者ケース検討会議、サービス移行等調整会議
- ・通年(計10回) 業務継続計画(BCP)作成にかかる事業管理者会議
- ・毎日実施 職員ミーティング(情報共有、個別支援検討等)

(5) 広報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

- ・7月6日、2月8日 愛知川小学校環境委員「ふれあいの花」寄贈
- ・7月25日 チョボラ体験交流会
- ・4月21日、5月19日、6月22日、7月20日 町民生委員児童委員(障がい者福祉部会)による作業ボランティア
- ・10月17日 町民生委員児童委員協議会(障がい者福祉部会)主催グランドゴルフ交流会
- ・12月13日 わんぱくひろば利用者とのクリスマス交流会
- ・12月15日 コスモス共同作業所とのクリスマス交流会
- ・12月20日 「ふれあい共同作業所だより」を社協広報紙に掲載
- ・通年 ゴミ袋梱包作業による障がい者理解への啓発活動(4自治会、6団体より受注)

(6) 健康指導、余暇支援活動

- ・毎日実施 ラジオ体操、ストレッチ体操、検温、血圧測定、食事・歯磨き、嚥下指導
- ・毎月実施 体重測定
- ・11月17日 日帰りバス旅行(大阪天保山、大阪湾クルーズ)利用者14名、保護者3名参加

(7) 苦情・事故・ヒヤリはっと

- ・会用車物損事故1件 ・ 苦情(臨時休業の連絡漏れ)1件

(8) 就労支援活動

◇就労支援事業収入	作業収入合計	<u>3,278,487円</u>	(前年度:3,833,498円)
①受託加工収入(企業、団体等からの請負作業)		3,225,074円	(前年度:3,775,083円)
②リサイクル活動収入(アルミ缶、古紙回収売上)		53,413円	(前年度:58,415円)
◇就労支援活動にかかる必要経費支出		<u>974,434円</u>	(前年度:1,054,005円)
(内訳)	水道光熱費	719,549円	(// 641,176円)
	車両燃料費	63,510円	(// 70,000円)
	消耗品費等	191,375円	(// 342,829円)

◇工賃変動積立金取崩し 367,747円

◇利用者工賃支給額 2,742,000円 (前年度:2,905,223円)

年間支給対象利用者:221人 平均月額工賃:12,407円

(前年度:年間支給対象利用者:204人 平均月額工賃:14,241円)

(9) 総括

新型コロナウイルスや季節性インフルエンザ等の感染症による感染が続く中、日々の感染予防対策を講じながらサービス提供に努めておりましたが、3月には職員、利用者に感染が拡大し5日間の臨時休業措置にて対応し感染拡大の抑止に努めました。

就労支援活動においては、コロナ禍に加え、物価の高騰による経済状況の低迷が続き、受注先企業や団体からの作業受注量の減少や水道光熱費等の経費支出の増額も重なり、収益・利用者工賃ともに大幅に減額となりました。そのような中、利用者へ一定の工賃を保障するため、工賃変動積立金を取り崩して補填し支給しました。

令和5年度は、養護学校卒業生や長年在宅生活をされていた方などの3名を迎え、比較的若い世代の利用者が増えつつありますが、重度の利用者や高齢化もあいまって、より手厚い支援が必要な状態が続いており、他のサービス事業所や相談支援事業者との情報共有を密にし、連携した支援がより一層重要となっています。

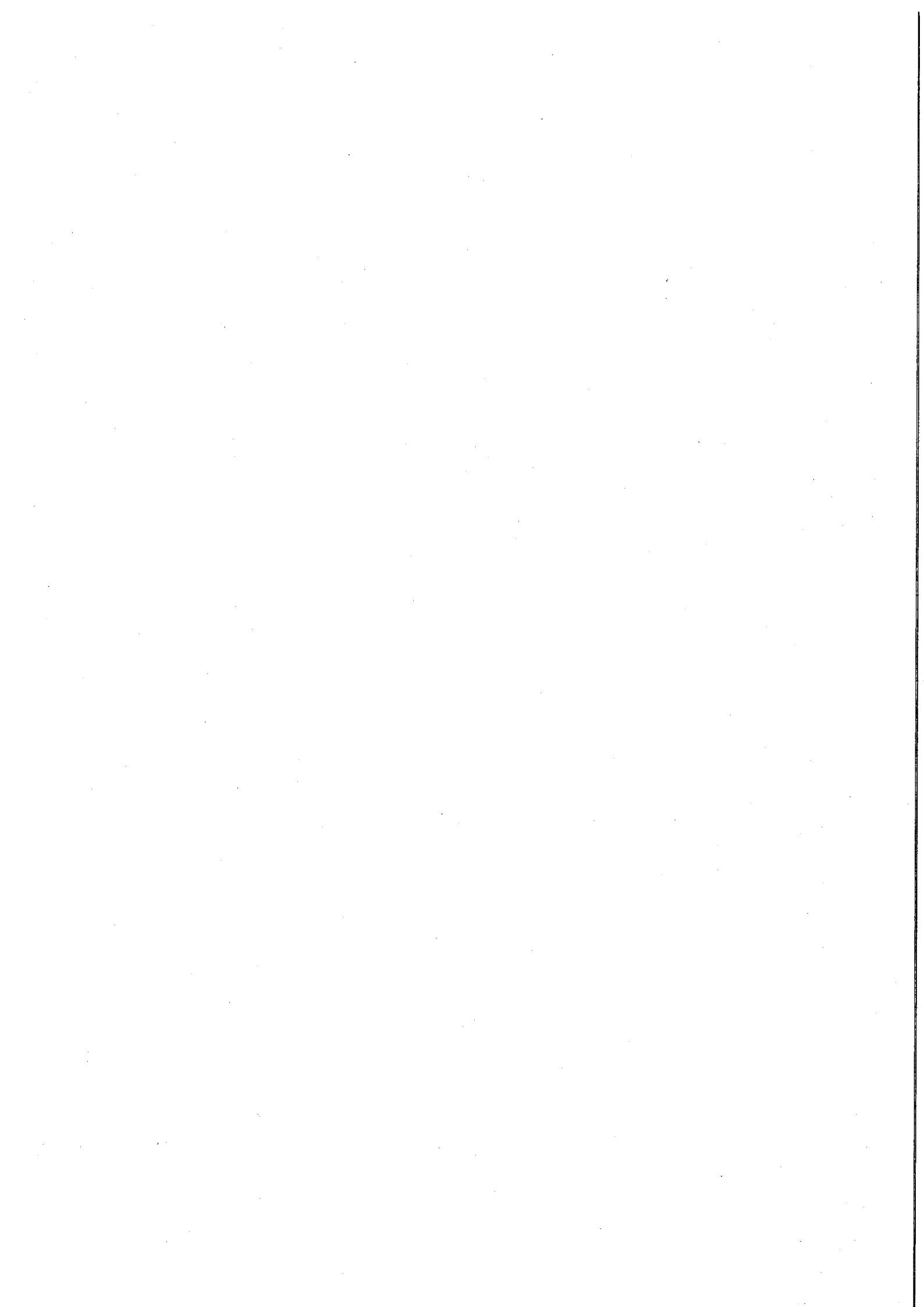
次年度も引き続き、感染症対策を徹底しながら利用者が安心して利用できるよう努めるとともに、障がいのある方の福祉的就労の場であることに加え、居場所としての役割を担いつつ、利用者や家族が抱える不安や困りごとに対し丁寧に聴き取りながら関係機関と連携し、いつまでも利用者が住み慣れた地域で働き、安心して生活が送れるよう寄り添った支援に努めていきます。

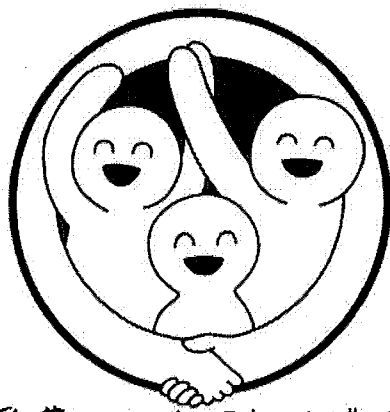
令和5年度ふれあい共同作業所(就労継続支援B型事業) 月別実績報告

契約 利用者数	開所(営業) 日数	利用者		就労支援活動収入(請負・リサイクル)		必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)		利用者工賃		工賃支払対象人数		工賃月平均額					
		延べ人数	人数	今年度(R5年)	前年度(R4年)	対比	今年度(R5年)	前年度(R4年)	対比	今年度(R5年)	前年度(R4年)	対比	R5年度	R4年度	対比		
17	20	275	266,382	273,188	266,382	103%	36,768	124,633	200,480	192,432	96%	17	16	106%	11,320	12,530	90%
17	20	290	216,630	262,992	216,630	121%	49,916	38,405	182,857	196,315	107%	17	15	113%	11,548	12,190	95%
17	22	302	367,325	288,318	367,325	78%	96,529	113,462	219,620	203,390	93%	17	16	106%	11,964	13,726	87%
17	20	283	270,813	251,172	270,813	93%	71,593	80,084	197,271	192,539	98%	17	16	106%	11,326	12,329	92%
17	19	260	521,123	421,424	521,123	81%	99,954	78,156	174,164	182,427	105%	17	16	106%	10,731	10,885	99%
17	20	278	255,269	198,912	255,269	78%	98,189	192,683	189,889	192,726	101%	17	16	106%	11,337	11,868	96%
17	21	294	452,151	455,838	452,151	101%	155,429	34,271	199,650	204,258	102%	17	16	106%	12,015	12,478	96%
17	20	278	343,080	247,679	343,080	72%	32,636	52,564	195,158	189,208	97%	17	16	106%	11,130	12,197	91%
17	20	274	268,214	250,712	268,214	93%	65,102	51,506	179,583	188,203	105%	17	16	106%	11,071	11,224	99%
17	17	243	215,034	179,284	215,034	83%	77,746	129,894	171,264	172,420	101%	17	16	106%	10,142	10,704	95%
17	19	258	256,592	240,501	256,592	94%	106,890	91,551	194,733	188,332	97%	17	15	113%	11,078	12,982	85%
17	16	206	400,885	208,467	400,885	52%	83,682	66,796	215,173	148,025	69%	17	15	113%	8,707	14,345	61%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	585,381	491,725	84%	17	15	113%	28,925	39,025	74%
204	234	3,241	3,833,498	3,278,487	3,833,498	86%	974,434	1,054,005	2,905,223	2,742,000	94%	221	204	108%	12,407	14,241	87%

令和5年度社協会費納入状況一覧表

					単位: 円
	令和5年度		令和4年度		差 額
	金 額	納入率・件数	金 額	納入率・件数	
一般会費	3,646,650	53%	3,767,803	56%	▲ 121,153
特別会費	604,000	151件	580,000	145件	24,000
賛助会費	381,000	116名 2事業所	378,000	115名 2事業所	3,000
合 計	4,631,650		4,725,803		▲ 94,153
					令和6年3月31日現在





愛莊町社会福祉協議会

令和 5年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月31日

〒529-1313

滋賀県愛知郡愛荘町市731番地

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
(法人番号：8160005005673)

目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	9
附属明細書（別紙3）	11
財産目録（別紙4）	16
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	26
附属明細書（別紙3）	28
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	37
計算書類に対する注記（別紙2）	42
附属明細書（別紙3）	44
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	50
計算書類に対する注記（別紙2）	57
附属明細書（別紙3）	59
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	67
計算書類に対する注記（別紙2）	72
附属明細書（別紙3）	73

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,683,000	4,631,650	51,350	
	寄附金収入	230,000	613,365	△383,365	
	経常経費補助金収入	5,928,000	5,049,601	878,399	
	受託金収入	130,030,000	125,488,363	4,541,637	
	事業収入	542,000	794,250	△252,250	
	介護保険事業収入	52,068,000	51,286,566	781,434	
	就労支援事業収入	3,332,000	3,278,487	53,513	
	障害福祉サービス等事業収入	26,068,000	25,392,500	675,500	
	受取利息配当金収入	17,000	5,480	11,520	
	その他の収入	274,000	380,969	△106,969	
	事業活動収入計(1)	223,172,000	216,921,231	6,250,769	
	支出				
	人件費支出	150,828,096	143,056,101	7,771,995	
事業費支出	23,999,000	21,122,280	2,876,720		
事務費支出	32,085,535	30,808,869	1,276,666		
就労支援事業支出	3,780,000	3,716,434	63,566		
共同募金配分金事業費	304,000	511,626	△207,626		
分担金支出	7,465	7,465	0		
助成金支出	4,571,000	3,721,261	849,739		
その他の支出	69,000	69,370	△370		
事業活動支出計(2)	215,644,096	203,013,406	12,630,690		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,527,904	13,907,825	△6,379,921		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	960,000	793,400	166,600	
	施設整備等収入計(4)	960,000	793,400	166,600	
	支出				
固定資産取得支出	2,823,000	2,434,930	388,070		
施設整備等支出計(5)	2,823,000	2,434,930	388,070		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,863,000	△1,641,530	△221,470		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	368,000	367,747	253	
	その他の活動による収入	1,239,000	1,238,460	540	
	その他の活動収入計(7)	1,607,000	1,606,207	793	
	支出				
	積立資産支出	2,000	756	1,244	
その他の活動による支出	5,369,904	5,247,900	122,004		
その他の活動支出計(8)	5,371,904	5,248,656	123,248		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,764,904	△3,642,449	△122,455		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,900,000	8,623,846	△6,723,846		
前期末支払資金残高(12)	71,895,890	71,895,890	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	73,795,890	80,519,736	△6,723,846		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,631,650	4,725,803	△94,153
	寄附金収益	718,615	463,995	254,620
	経常経費補助金収益	5,049,601	5,231,321	△181,720
	受託金収益	125,488,363	112,468,398	13,019,965
	事業収益	794,250	762,450	31,800
	介護保険事業収益	51,286,566	57,685,480	△6,398,914
	就労支援事業収益	3,278,487	3,833,498	△555,011
	障害福祉サービス等事業収益	25,392,500	25,325,930	66,570
	サービス活動収益計(1)	216,640,032	210,496,875	6,143,157
	費用			
	人件費	148,859,701	149,448,832	△589,131
	事業費	21,227,530	21,259,356	△31,826
	事務費	30,808,869	27,834,033	2,974,836
	就労支援事業費用	3,716,434	3,959,228	△242,794
	共同募金配分金事業費	511,626	674,526	△162,900
	分担金費用	7,465	12,825	△5,360
	助成金費用	3,721,261	3,665,085	56,176
	基金組入額	756	756	0
減価償却費	1,338,633	1,740,917	△402,284	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△366,412	△459,994	93,582	
その他の費用	69,370		69,370	
サービス活動費用計(2)	209,895,233	208,135,564	1,759,669	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,744,799	2,361,311	4,383,488	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,480	4,431	1,049
	その他のサービス活動外収益	380,969	281,134	99,835
	サービス活動外収益計(4)	386,449	285,565	100,884
	費用			
その他のサービス活動外費用		30,667	△30,667	
サービス活動外費用計(5)		30,667	△30,667	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	386,449	254,898	131,551	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,131,248	2,616,209	4,515,039	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	793,400		793,400
	特別収益計(8)	793,400	0	793,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5,594	11	5,583
国庫補助金等特別積立金積立額	793,400	0	793,400	
特別費用計(9)	798,994	11	798,983	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,594	△11	△5,583	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,125,654	2,616,198	4,509,456	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	56,008,428	53,392,230	2,616,198
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	63,134,082	56,008,428	7,125,654
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	367,747		367,747
	その他の積立金積立額(17)	0		0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	63,501,829	56,008,428	7,493,401

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	100,356,338	89,735,880	10,620,458	流動負債	27,711,602	26,289,990	1,421,612
現金預金	77,613,113	67,735,445	9,877,668	事業未払金	16,768,916	16,357,223	411,693
事業未収金	15,974,378	15,423,616	550,762	その他の未払金	223,477	334,617	△111,140
未収補助金	546,450	475,950	70,500	未返還金	511,626	674,526	△162,900
立替金	11,110	13,372	△2,262	預り金	11,453	9,243	2,210
前払金	5,194,200	4,797,900	396,300	職員預り金	2,306,268	448,901	1,857,367
前払費用	1,017,087	1,259,597	△242,510	前受金	11,200	13,000	△1,800
短期貸付金	0	30,000	△30,000	仮受金	3,662	2,480	1,182
				賞与引当金	7,875,000	8,450,000	△575,000
固定資産	280,714,232	275,981,080	4,733,152	固定負債	88,529,750	82,151,150	6,378,600
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	88,529,750	82,151,150	6,378,600
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	116,241,352	108,441,140	7,800,212
その他の固定資産	278,714,232	273,981,080	4,733,152	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輜運搬具	2,296,327	1,571,959	724,368	基金	38,700,440	38,699,684	756
器具及び備品	2,000,718	1,637,313	363,405	善意銀行福祉基金	38,700,440	38,699,684	756
退職手当積立基金預け金	70,763,030	66,753,590	4,009,440	国庫補助金等特別積立金	1,023,259	596,271	426,988
福祉基金積立資産	38,700,440	38,699,684	756	その他の積立金	159,603,690	159,971,437	△367,747
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	備品等購入積立金	25,477,571	25,477,571	0
リサイクル料金預託金	172,000	169,070	2,930	介護保険事業運営積立金	71,500,000	71,500,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	工賃変動積立金	416,119	783,866	△367,747
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
備品等購入積立資産	25,477,571	25,477,571	0	次期繰越活動増減差額	63,501,829	56,008,428	7,493,401
工賃変動積立資産	416,119	783,866	△367,747	(うち当期活動増減差額)	7,125,654	2,616,198	4,509,456
資産の部合計	381,070,570	365,716,960	15,353,610	純資産の部合計	284,829,218	257,275,820	27,553,398
				負債及び純資産の部合計	381,070,570	365,716,960	15,353,610

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	4,631,650				4,631,650		4,631,650
	寄附金収入	530,820		11,172	71,373	613,365		613,365
	経常経費補助金収入	5,049,601				5,049,601		5,049,601
	受託金収入	22,258,349	87,092,874	16,137,140		125,488,363		125,488,363
	事業収入	276,650	517,600		0	794,250		794,250
	介護保険事業収入			51,286,566		51,286,566		51,286,566
	就労支援事業収入			3,898,590	3,278,487	3,278,487		3,278,487
	障害福祉サービス等事業収入			1,677	21,493,910	25,392,500		25,392,500
	受取利息配当金収入	2,555	155		1,093	5,480		5,480
その他の収入	277,261	73,708	30,000		380,969		380,969	
事業活動収入計(1)	33,026,886	87,684,337	71,365,145	24,844,863	216,921,231		216,921,231	
支出								
人件費支出	21,779,685	58,809,942	48,603,545	13,862,929	143,056,101		143,056,101	
事業費支出	2,175,528	3,547,729	13,459,078	1,939,945	21,122,280		21,122,280	
事務費支出	2,836,778	22,037,162	4,501,279	1,433,650	30,808,869		30,808,869	
就労支援事業支出				3,716,434	3,716,434		3,716,434	
共同募金配分金事業費	511,626				511,626		511,626	
分担金支出	7,465				7,465		7,465	
助成金支出	3,411,261	310,000			3,721,261		3,721,261	
その他の支出	69,370				69,370		69,370	
事業活動支出計(2)	30,791,713	84,704,833	66,563,902	20,952,958	203,013,406		203,013,406	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,235,173	2,979,504	4,801,243	3,891,905	13,907,825		13,907,825	
施設整備等補助金収入	793,400				793,400		793,400	
収入								
施設整備等収入計(4)	793,400				793,400		793,400	
支出								
固定資産取得支出	2,319,246			115,684		2,434,930		2,434,930
施設整備等支出計(5)	2,319,246			115,684		2,434,930		2,434,930
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,525,846			△115,684		△1,641,530		△1,641,530
積立資産取崩収入					367,747	367,747		367,747
その他の活動による収入	1,238,460				1,238,460		1,238,460	
収入								
その他の活動収入計(7)	1,238,460		0	367,747		1,606,207		1,606,207
積立資産支出	756					756		756
その他の活動による支出	596,139	2,979,504	1,222,017	450,240		5,247,900		5,247,900
支出								
その他の活動支出計(8)	596,895	2,979,504	1,222,017	450,240		5,248,656		5,248,656
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	641,565	△2,979,504	△1,222,017	△82,493		△3,642,449		△3,642,449
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,350,892	0	3,463,542	3,809,412		8,623,846		8,623,846
前期未支払資金残高(11)	24,423,327	0	18,340,984	29,131,579		71,895,890		71,895,890
当期未支払資金残高(10)+(11)	25,774,219	0	21,804,526	32,940,991		80,519,736		80,519,736

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	4,631,650				4,631,650		4,631,650
	会費収益	636,070				636,070		636,070
	寄附金収益	5,049,601			71,373	5,120,974		5,120,974
	経常経費補助金収益	22,258,349	87,092,874	16,137,140		125,488,363		125,488,363
	受託金収益	276,650	517,600		0	794,250		794,250
	事業収益			51,286,566		51,286,566		51,286,566
	介護保険事業収益			3,898,590	3,278,487	7,177,077		7,177,077
	就労支援事業収益				21,493,910	21,493,910		21,493,910
	障害福祉サービス等事業収益			71,333,468	24,843,770	96,177,238		96,177,238
	サービス活動増減計(1)	32,852,320	87,610,474			120,462,794		120,462,794
サービス活動増減の部	費用	22,201,524	63,124,446	49,173,562	14,360,169	148,859,701		148,859,701
	人件費	2,280,778	3,547,729	13,459,078	1,939,945	21,227,530		21,227,530
	事業費	2,836,778	22,037,162	4,501,279	1,433,650	30,808,869		30,808,869
	就労支援事業費用				3,716,434	3,716,434		3,716,434
	共同募金配分金事業費	511,626				511,626		511,626
	分担金費用	7,465	310,000			317,465		317,465
	助成金費用	3,411,261				3,411,261		3,411,261
	基金組入額	756				756		756
	減価償却費	725,646	48,620	292,960	271,407	1,338,633		1,338,633
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 116,413		△ 249,999		△ 366,412		△ 366,412
その他の費用	69,370				69,370		69,370	
サービス活動増減計(2)	31,928,791	89,067,957	67,176,880	21,721,605	209,895,233		209,895,233	
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	923,529	△ 1,457,483	4,156,588	3,122,165	6,744,799		6,744,799
	受取利息配当金収益	2,555	155	1,677	1,093	5,480		5,480
	その他のサービス活動外収益	277,261	73,708	30,000		380,969		380,969
	サービス活動外収益計(4)	279,816	73,863	31,677	1,093	386,449		386,449
	費用							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279,816	73,863	31,677	1,093	386,449		386,449
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,203,345	△ 1,383,620	4,188,265	3,123,258	7,131,248		7,131,248
	施設整備等補助金収益	793,400				793,400		793,400
	特別増減の部							
特別収益計(8)	793,400		0		793,400		793,400	
固定資産売却損・処分損	5,590		4		5,594		5,594	
国庫補助金等特別積立金積立額	793,400				793,400		793,400	

(単位:円)

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別費用計(9)	798,990		4		798,994		798,994
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,590		△ 4		△ 5,594		△ 5,594
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,197,755	△ 1,383,620	4,188,261	3,123,258	7,125,654		7,125,654
前期繰越活動増減差額(12)	14,130,517	△ 3,620,471	16,035,632	29,462,750	56,008,428		56,008,428
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,328,272	△ 5,004,091	20,223,893	32,586,008	63,134,082		63,134,082
基本金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)							
その他の積立金取崩額(16)				367,747	367,747		367,747
その他の積立金積立額(17)				0	0		0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,328,272	△ 5,004,091	20,223,893	32,953,755	63,501,829		63,501,829

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉サー ビス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産					115,388,588	△ 15,032,250	100,356,338
現金預金	40,200,579	9,240,931	30,411,915	35,535,163	77,613,113		77,613,113
事業未収金	30,582,906	3,552,920	11,195,809	32,281,478	15,974,378		15,974,378
未収補助金	1,595,128	5,356	11,124,659	3,249,235	546,450		546,450
立替金	546,450	0	0	4,450	11,110		11,110
前払金	6,660	0	0	0	5,194,200		5,194,200
前払費用	5,194,200	0	0	0	1,017,087		1,017,087
拠点区分間貸付金	734,652	169,391	113,044	0	15,032,250	△ 15,032,250	0
固定資産	1,540,583	5,513,264	7,978,403	0	280,714,232		280,714,232
基本財産	167,204,999	384,909	72,043,870	41,080,454	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	165,204,999	384,909	72,043,870	41,080,454	278,714,232		278,714,232
構築物	1				1		1
機械及び装置	1				1		1
車両運搬具	1,282,284		358,138	655,905	2,296,327		2,296,327
器具及び備品	1,506,568	384,909	109,232	9	2,000,718		2,000,718
退職手当積立基金預け金	70,763,030	0	0	0	70,763,030		70,763,030
福祉基金積立資産	38,700,440				38,700,440		38,700,440
運用財産積立資産	510,000				510,000		510,000
退職積立資産	5,178,025				5,178,025		5,178,025
介護保険事業運営積立資産			71,500,000		71,500,000		71,500,000
リサイクル料金預託金	64,650		76,500	30,850	172,000		172,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000				39,700,000		39,700,000
人件費積立資産	2,000,000			20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立資産	5,500,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立資産				19,977,571	25,477,571		25,477,571
工賃変動積立資産				416,119	416,119		416,119
資産の部合計	207,405,578	9,625,840	102,455,785	76,615,617	396,102,820	△ 15,032,250	381,070,570
流動負債	14,426,360	14,629,931	10,419,389	3,268,172	42,743,852	△ 15,032,250	27,711,602
事業未払金	1,290,433	8,159,889	5,448,385	1,870,209	16,768,916		16,768,916
その他の未払金	223,477	0			223,477		223,477
未返還金	511,626				511,626		511,626
預り金	9,411	2,042	0	0	11,453		11,453
職員預り金	1,930,862	217,080	120,226	38,100	2,306,268		2,306,268
前受金	4,000	7,200			11,200		11,200
拠点区分間借入金	10,456,551	854,720	3,035,116	685,863	15,032,250	△ 15,032,250	0
仮受金	0	0	3,662	0	3,662		3,662
賞与引当金	0	5,389,000	1,812,000	674,000	7,875,000		7,875,000

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉サービ ス	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	88,529,750	0	0	0	88,529,750		88,529,750
退職給付引当金	88,529,750	0	0	0	88,529,750		88,529,750
負債の部合計	102,956,110	14,629,931	10,419,389	3,268,172	131,273,602	△ 15,032,250	116,241,352
基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
基金	38,700,440				38,700,440		38,700,440
善意銀行福祉基金	38,700,440				38,700,440		38,700,440
国庫補助金等特別積立金	710,756		312,503		1,023,259		1,023,259
その他の積立金	47,710,000		71,500,000	40,393,690	159,603,690		159,603,690
人件費積立金				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立金	5,500,000				5,500,000		5,500,000
介護保険事業運営積立金				19,977,571	19,977,571		19,977,571
工賃変動積立金					71,500,000		71,500,000
運用財産積立金	510,000			416,119	926,119		926,119
地域福祉活動推進積立金	39,700,000				39,700,000		39,700,000
次期繰越活動増減差額	15,328,272	△ 5,004,091	20,223,893	32,953,755	63,501,829		63,501,829
(うち当期活動増減差額)	1,197,755	△ 1,383,620	4,188,261	3,123,258	7,125,654		7,125,654
純資産の部合計	104,449,468	△ 5,004,091	92,036,396	73,347,445	264,829,218		264,829,218
負債及び純資産の部合計	207,405,578	9,625,840	102,455,785	76,615,617	396,102,820	△ 15,032,250	381,070,570

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

本会は、社会福祉事業区分のための、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「共同募金配分事業サービス区分」
- 「善意銀行事業サービス区分」
- 「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

- 「愛の郷指定管理事業サービス区分」
- 「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」
- 「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

- 「訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分」
- 「地域密着型通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」
- 「重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

- 「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛及び運搬具	27,228,128	24,931,801	2,296,327
器具及び備品	16,948,645	14,947,927	2,000,718
合計	44,531,789	40,234,742	4,297,047

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,974,378	0	15,974,378
未収補助金	546,450	0	546,450
短期貸付金	0	0	0
合計	16,520,828	0	16,520,828

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス
利用者本人	寄附	1	10,000		10,000		
その他		10	528,165	525,820	1,172	1,173	
区分小計		11	538,165	0	11,172	1,173	
利用者の家族	経常	1	70,200			70,200	
その他		3	110,250	110,250			
区分小計		4	180,450	0	110,250	70,200	
区分小計		15	718,615	0	11,172	71,373	
合計							

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	高齢者福祉サービス
愛荘町 令和5年度ふれあいサロン助成事業補助金	地域福祉事業	546,450	0	546,450	0	546,450	0
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 令和5年度地域福祉権利擁護事業補助金		956,280	0	956,280	0	956,280	0
愛荘町共同募金委員会 令和5年度一般募金地域助成金・歳末剰余金助成金		2,574,526	0	2,574,526	0	2,574,526	0
愛荘町共同募金委員会 令和5年度歳末たすけあい助成金		972,345	0	972,345	0	972,345	0
区分小計		5,049,601	0	5,049,601	0	5,049,601	0
社会福祉法人滋賀県共同募金会 赤い羽根共同募金「滋賀の町をよくするしくみ」助成金	施設	793,400	0	793,400	793,400	793,400	0
			0	0	0	0	0
区分小計		793,400	0	793,400	793,400	793,400	0
区分小計							
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計		5,843,001	0	5,843,001	793,400	5,843,001	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金) 残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金) 明細書

		(単位:円)		
	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金) 明細書

		(単位:円)		
	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	福祉センター指定管理	854,720	事業運営資金
	法人運営	障害福祉サービス	685,863	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	2,478,148	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	3,035,116	人件費按分・施設管理運営負担分立替
	高齢者福祉サービス	法人運営	7,978,403	人件費按分立替
長期	小計		15,032,250	
	小計		0	
	合計		15,032,250	

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
当期末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	高齢者福祉サービス
前期繰越額				596,271	33,769	562,502
当期積立額	0	0	793,400	793,400	793,400	0
車輦及び運搬具						
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	793,400	793,400	793,400	0
その他の固定資産計	0	0	793,400	793,400	793,400	0
当期積立額合計	0	0	793,400	793,400	793,400	0
当期取崩額				366,412	116,413	249,999
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額						
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
当期取崩額合計				366,412	116,413	249,999
当期末残高				1,023,259	710,756	312,503

(単位:円)

- (注)1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	77,613,113
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	3,552,920
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	11,195,809
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費受入口座として	—	—	11,217,975
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	1,911,627
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	1,536,064
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,693
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	5,000
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	30,857,618
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,423,860
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	15,831,547
			小計			77,613,113
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、「健康・居場所づくり」事業受託金等	—	—	15,974,378
未収補助金		—	令和5年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	546,450
立替金		—	令和5年度役員賠償保険料立替他	—	—	11,110
前払金		—	令和5年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	5,194,200
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、通勤手当、契約用収入印紙等	—	—	1,017,087
			流動資産合計			100,356,338
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
			小計			2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1
車輛運搬具	軽自動車、ハット 滋賀41う5573 他18件	—		27,228,128	24,931,801	2,296,327
器具及び備品	スリカセットコーダ一式 他82件	—	声の広報録音用機器	16,948,645	14,947,927	2,000,718
ソフトウェア	介護保険ソフト 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	70,763,030
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-6)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,787,199
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,063,241
	関西みらい銀行 普通預金(3-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
			小計			38,700,440
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000
			小計			510,000
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,556,295
			小計			5,178,025
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	71,500,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価 額
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輛廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	172,000
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合 (2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店 (5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550
小計						39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	5,500,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	17,977,571
工賃変動積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-13)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	416,119
その他の固定資産合計						278,714,232
固定資産合計						280,714,232
資産合計						381,070,570
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	16,768,916
その他の未払金		—		—	—	223,477
未返還金		—		—	—	511,626
預り金		—		—	—	11,453
職員預り金		—		—	—	2,306,268
前受金		—		—	—	11,200
仮受金		—		—	—	3,662
賞与引当金		—		—	—	7,875,000
流動負債合計						27,711,602
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	88,529,750
固定負債合計						88,529,750
負債合計						116,241,352
差引純資産						264,829,218

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,683,000	4,631,650	51,350	
	一般会費収入	3,760,000	3,646,650	113,350	
	特別会費収入	572,000	604,000	△32,000	
	賛助会費収入	351,000	381,000	△30,000	
	寄附金収入	150,000	530,820	△380,820	
	寄附金収入	150,000	525,820	△375,820	①
	経常経費寄附金収入		5,000	△5,000	
	経常経費補助金収入	5,928,000	5,049,601	878,399	
	市区町村補助金収入	663,000	546,450	116,550	
	町補助金収入	663,000	546,450	116,550	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	956,280	84,720	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	956,280	84,720	
	共同募金配分金収入	4,224,000	3,546,871	677,129	
	一般募金配分金収入	2,574,000	2,574,526	△526	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	972,345	677,655	
	受託金収入	22,287,000	22,258,349	28,651	
	都道府県受託金収入	4,704,000	4,704,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	4,704,000	4,704,000	0	
	市区町村受託金収入	5,380,000	5,351,349	28,651	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,208,000	2,984,523	223,477	
	その他事業受託金収入	2,172,000	2,366,826	△194,826	②
	都道府県社協受託金収入	12,203,000	12,203,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,203,000	12,203,000	0	
	事業収入	313,000	276,650	36,350	
	参加費収入	3,000	250	2,750	
	講座等参加費収入	3,000	250	2,750	
	利用料収入	286,000	245,750	40,250	
	配食サービス利用料収入	70,000	62,000	8,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	183,750	32,250	
	賃貸料収入	24,000	30,650	△6,650	
	その他利用料収入	24,000	30,650	△6,650	
受取利息配当金収入	9,000	2,555	6,445		
その他の収入	256,000	277,261	△21,261		
受入研修費収入	28,000		28,000		
雑収入	228,000	277,261	△49,261		
雑収入	228,000	277,261	△49,261		
事業活動収入計(1)	33,626,000	33,026,886	599,114		
支出					
人件費支出	22,280,000	21,779,685	500,315		
役員報酬支出	927,000	790,000	137,000		
職員給料支出	10,432,000	10,430,524	1,476		
職員賞与支出	2,211,000	2,210,531	469		
非常勤職員給与支出	5,577,000	5,374,391	202,609		
退職給付支出	1,170,000	1,169,090	910		
法定福利費支出	1,963,000	1,805,149	157,851		
事業費支出	2,440,000	2,175,528	264,472		
給食費支出	60,000	34,389	25,611		
教養娯楽費支出	10,000	9,544	456		
消耗器具備品費支出	709,000	663,446	45,554		
保険料支出	285,000	264,900	20,100		
車輛費支出	116,000	112,420	3,580		
諸謝金支出	374,926	246,790	128,136		
通信運搬費支出	547,074	547,074	0		
会議費支出	49,503	17,800	31,703		
業務委託費支出	35,000	25,668	9,332		
雑支出	253,497	253,497	0		
事務費支出	3,300,535	2,836,778	463,757		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	福利厚生費支出	68,000	34,697	33,303	
	旅費交通費支出	113,000	55,931	57,069	
	研修研究費支出	112,000	17,000	95,000	
	事務消耗品費支出	128,000	104,740	23,260	
	印刷製本費支出	45,870	45,870	0	
	修繕費支出	50,000	38,500	11,500	
	通信運搬費支出	175,000	105,420	69,580	
	会議費支出	34,535	18,474	16,061	
	広報費支出	589,000	551,078	37,922	
	手数料支出	749,325	713,099	36,226	
	保険料支出	65,000	65,000	0	
	賃借料支出	355,308	355,308	0	
	租税公課支出	376,000	363,799	12,201	
	渉外費支出	63,000	17,365	45,635	
	諸会費支出	349,000	323,000	26,000	
	雑支出	27,497	27,497	0	
	雑支出	27,497	27,497	0	
	共同募金配分金事業費	304,000	511,626	△207,626	③
	返還金支出	304,000	511,626	△207,626	
	分担金支出	7,465	7,465	0	
	分担金支出	7,465	7,465	0	
	助成金支出	4,261,000	3,411,261	849,739	
	助成金支出	4,261,000	3,411,261	849,739	
サロン助成金支出	1,325,000	1,092,900	232,100		
その他助成金支出	2,936,000	2,318,361	617,639	④	
その他の支出	69,000	69,370	△370		
雑支出	69,000	69,370	△370		
退職手当積立基金預け金差損	69,000	69,370	△370		
事業活動支出計(2)	32,662,000	30,791,713	1,870,287		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	964,000	2,235,173	△1,271,173		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	960,000	793,400	166,600	
	施設整備等補助金収入	960,000	793,400	166,600	
	施設整備等収入計(4)	960,000	793,400	166,600	
	固定資産取得支出	2,516,000	2,319,246	196,754	
	車輛運搬具取得支出	1,626,000	1,431,380	194,620	
	器具及び備品取得支出	880,000	879,356	644	
その他の固定資産取得支出	10,000	8,510	1,490		
施設整備等支出計(5)	2,516,000	2,319,246	196,754		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,556,000	△1,525,846	△30,154		
その他の活動による収支	その他の活動による収入	1,239,000	1,238,460	540	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,239,000	1,238,460	540	
	その他の活動収入計(7)	1,239,000	1,238,460	540	
	積立資産支出	2,000	756	1,244	
	福祉基金積立資産支出	2,000	756	1,244	
	その他の活動による支出	623,000	596,139	26,861	
	退職共済預け金支出	623,000	596,139	26,861	
	その他の活動支出計(8)	625,000	596,895	28,105	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	614,000	641,565	△27,565		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,000	1,350,892	△1,328,892		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	24,423,327	24,423,327	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,445,327	25,774,219	△1,328,892	

- ①寄附金受入実績の増
- ②愛荘町地域活動応援ポイント受託金の増
- ③事業執行残による一般募金助成金返還額の増
- ④歳末たすけあい助成金執行残による

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,631,650	4,725,803	△94,153
	一般会費収益	3,646,650	3,767,803	△121,153
	特別会費収益	604,000	580,000	24,000
	賛助会費収益	381,000	378,000	3,000
	寄附金収益	636,070	328,265	307,805
	寄附金収益	525,820	229,265	296,555
	経常経費寄附金収益	110,250	99,000	11,250
	経常経費補助金収益	5,049,601	5,231,321	△181,720
	市区町村補助金収益	546,450	475,950	70,500
	町補助金収益	546,450	475,950	70,500
	都道府県社協補助金収益	956,280	1,041,300	△85,020
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	956,280	1,041,300	△85,020
	共同募金配分金収益	3,546,871	3,714,071	△167,200
	一般募金配分金収益	2,574,526	2,493,466	81,060
	歳末たすけあい配分金収益	972,345	1,220,605	△248,260
	受託金収益	22,258,349	15,816,954	6,441,395
	都道府県受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	市区町村受託金収益	5,351,349	4,711,554	639,795
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,984,523	2,743,383	241,140
	その他事業受託金収益	2,366,826	1,968,171	398,655
	都道府県社協受託金収益	12,203,000	7,606,400	4,596,600
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,203,000	7,606,400	4,596,600
	事業収益	276,650	294,450	△17,800
	参加費収益	250	700	△450
	講座等参加費収益	250	700	△450
	利用料収益	245,750	287,750	△42,000
配食サービス利用料収益	62,000	63,000	△1,000	
地域福祉権利擁護事業利用料収益	183,750	224,750	△41,000	
賃貸料収益	30,650	6,000	24,650	
その他利用料収益	30,650	6,000	24,650	
サービス活動収益計(1)		32,852,320	26,396,793	6,455,527
費用	人件費	23,506,524	18,152,660	5,353,864
	役員報酬	790,000	782,000	8,000
	職員給料	10,430,524	6,829,814	3,600,710
	職員賞与	2,210,531	1,591,357	619,174
	賞与引当金繰入		1,305,000	△1,305,000
	非常勤職員給与	5,374,391	3,769,946	1,604,445
	退職給付費用	2,895,929	2,553,951	341,978
	法定福利費	1,805,149	1,320,592	484,557
	事業費	2,280,778	2,275,248	5,530
	給食費	34,389	48,393	△14,004
	教養娯楽費	9,544	9,912	△368
	消耗器具備品費	768,696	902,919	△134,223
	保険料	264,900	258,250	6,650
	車輛費	112,420		112,420
	車輛燃料費		3,710	△3,710
	諸謝金	246,790	254,110	△7,320
	修繕費		16,500	△16,500
	通信運搬費	547,074	519,682	27,392
	会議費	17,800	21,764	△3,964
	広報費		29,000	△29,000
	業務委託費	25,668	25,668	0
	手数料	0	180,840	△180,840
雑費	253,497	4,500	248,997	
事務費	2,836,778	2,519,200	317,578	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,631,650	4,725,803	△94,153
	一般会費収益	3,646,650	3,767,803	△121,153
	特別会費収益	604,000	580,000	24,000
	賛助会費収益	381,000	378,000	3,000
	寄附金収益	636,070	328,265	307,805
	寄附金収益	525,820	229,265	296,555
	経常経費寄附金収益	110,250	99,000	11,250
	経常経費補助金収益	5,049,601	5,231,321	△181,720
	市区町村補助金収益	546,450	475,950	70,500
	町補助金収益	546,450	475,950	70,500
	都道府県社協補助金収益	956,280	1,041,300	△85,020
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	956,280	1,041,300	△85,020
	共同募金配分金収益	3,546,871	3,714,071	△167,200
	一般募金配分金収益	2,574,526	2,493,466	81,060
	歳末たすけあい配分金収益	972,345	1,220,605	△248,260
	受託金収益	22,258,349	15,816,954	6,441,395
	都道府県受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	市区町村受託金収益	5,351,349	4,711,554	639,795
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,984,523	2,743,383	241,140
	その他事業受託金収益	2,366,826	1,968,171	398,655
	都道府県社協受託金収益	12,203,000	7,606,400	4,596,600
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,203,000	7,606,400	4,596,600
	事業収益	276,650	294,450	△17,800
	参加費収益	250	700	△450
	講座等参加費収益	250	700	△450
	利用料収益	245,750	287,750	△42,000
	配食サービス利用料収益	62,000	63,000	△1,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	183,750	224,750	△41,000
	賃貸料収益	30,650	6,000	24,650
	その他利用料収益	30,650	6,000	24,650
	サービス活動収益計(1)	32,852,320	26,396,793	6,455,527
費用	人件費	22,201,524	18,152,660	4,048,864
	役員報酬	790,000	782,000	8,000
	職員給料	10,430,524	6,829,814	3,600,710
	職員賞与	1,120,531	1,591,357	△470,826
	賞与引当金繰入	△215,000	1,305,000	△1,520,000
	非常勤職員給与	5,374,391	3,769,946	1,604,445
	退職給付費用	2,895,929	2,553,951	341,978
	法定福利費	1,805,149	1,320,592	484,557
	事業費	2,280,778	2,275,248	5,530
	給食費	34,389	48,393	△14,004
	教養娯楽費	9,544	9,912	△368
	消耗器具備品費	768,696	902,919	△134,223
	保険料	264,900	258,250	6,650
	車輛費	112,420		112,420
	車輛燃料費		3,710	△3,710
	諸謝金	246,790	254,110	△7,320
	修繕費		16,500	△16,500
	通信運搬費	547,074	519,682	27,392
	会議費	17,800	21,764	△3,964
	広報費		29,000	△29,000
	業務委託費	25,668	25,668	0
	手数料	0	180,840	△180,840
雑費	253,497	4,500	248,997	
事務費	2,836,778	2,519,200	317,578	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	福利厚生費	34,697	16,308	18,389
	旅費交通費	55,931	25,358	30,573
	研修研究費	17,000	18,320	△1,320
	事務消耗品費	104,740	6,770	97,970
	印刷製本費	45,870	28,820	17,050
	修繕費	38,500	5,500	33,000
	通信運搬費	105,420	105,691	△271
	会議費	18,474	7,628	10,846
	広報費	551,078	499,605	51,473
	手数料	713,099	406,814	306,285
	保険料	65,000	65,000	0
	賃借料	355,308	335,508	19,800
	租税公課	363,799	452,656	△88,857
	渉外費	17,365	46,000	△28,635
	諸会費	323,000	320,000	3,000
	雑費	27,497	179,222	△151,725
	雑費	27,497	179,222	△151,725
	共同募金配分金事業費	511,626	674,526	△162,900
	返還金費用	511,626	674,526	△162,900
	分担金費用	7,465	12,825	△5,360
	分担金費用	7,465	12,825	△5,360
	助成金費用	3,411,261	3,355,085	56,176
	助成金費用	3,411,261	3,355,085	56,176
	サロン助成金費用	1,092,900	901,900	191,000
	その他助成金費用	2,318,361	2,453,185	△134,824
	基金組入額	756	756	0
	基金組入額	756	756	0
	減価償却費	725,646	676,752	48,894
国庫補助金等特別積立金取崩額	△116,413	△209,995	93,582	
その他の費用	69,370	69,370	69,370	
その他の費用	69,370	69,370	69,370	
退職手当積立基金預け金差損	69,370	69,370	69,370	
サービス活動費用計(2)	31,928,791	27,457,057	4,471,734	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	923,529	△1,060,264	1,983,793	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,555	1,757	798
	その他のサービス活動外収益	277,261	82,085	195,176
	雑収益	277,261	82,085	195,176
	雑収益	277,261	82,085	195,176
	サービス活動外収益計(4)	279,816	83,842	195,974
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279,816	83,842	195,974
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,203,345	△976,422	2,179,767
特別増減の部	施設整備等補助金収益	793,400		793,400
	施設整備等補助金収益	793,400		793,400
	拠点区分間固定資産移管収益		99,900	△99,900
	特別収益計(8)	793,400	99,900	693,500
	固定資産売却損・処分損	5,590	9	5,581
	車輛運搬具売却損・処分損	5,581		5,581
器具及び備品売却損・処分損	9	9	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	793,400	75,000	718,400	
特別費用計(9)	798,990	75,009	723,981	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,590	24,891	△30,481
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,197,755	△951,531	2,149,286
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,130,517	15,082,048	△951,531
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,328,272	14,130,517	1,197,755
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,328,272	14,130,517

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	(単位:円)
流動資産		40,200,579	36,784,856	3,415,723	流動負債	14,426,360	13,666,529	759,831
現金預金		30,582,906	26,647,301	3,935,605	事業未払金	1,290,433	1,310,018	△19,585
事業未収金		1,595,128	1,302,526	292,602	その他の未払金	223,477	334,617	△111,140
未収補助金		546,450	475,950	70,500	未返還金	511,626	674,526	△162,900
立替金		6,660	8,000	△1,340	預り金	9,411	5,772	3,639
前払金		5,194,200	4,797,900	396,300	職員預り金	1,930,862	2,850	1,928,012
前払費用		734,652	874,642	△139,990	前受金	4,000	13,000	△9,000
短期貸付金		0	30,000	△30,000	拠点区分間借入金	10,456,551	10,020,746	435,805
拠点区分間貸付金		1,540,583	2,648,537	△1,107,954	賞与引当金	0	1,305,000	△1,305,000
固定資産		167,204,999	161,606,793	5,598,206	固定負債	88,529,750	82,151,150	6,378,600
基本財産		2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	88,529,750	82,151,150	6,378,600
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	102,956,110	95,817,679	7,138,431
その他の固定資産		165,204,999	159,606,793	5,598,206	純資産の部			
構築物		1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置		1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輜運搬具		1,282,284	7	1,282,277	基金	38,700,440	38,699,684	756
器具及び備品		1,506,568	1,203,765	302,803	善意銀行福祉基金	38,700,440	38,699,684	756
退職手当積立基金預け金		70,763,030	66,753,590	4,009,440	国庫補助金等特別積立金	710,756	33,769	676,987
福祉基金積立資産		38,700,440	38,699,684	756	その他の積立金	47,710,000	47,710,000	0
運用財産積立資産		510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産		5,178,025	5,178,025	0	備品等購入積立金	5,500,000	5,500,000	0
リサイクル料金預託金		64,650	61,720	2,930	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産		39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産		2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	15,328,272	14,130,517	1,197,755
備品等購入積立資産		5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,197,755	△951,531	2,149,286
資産の部合計		207,405,578	198,391,649	9,013,929	純資産の部合計	104,449,468	102,573,970	1,875,498
					負債及び純資産の部合計	207,405,578	198,391,649	9,013,929

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- ・賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛運搬具	6,171,893	4,889,609	1,282,284
器具及び備品	13,494,235	11,987,667	1,506,568
合計	20,021,144	17,232,290	2,788,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,595,128	0	1,595,128
未収補助金	546,450	0	546,450
合計	2,141,578	0	2,141,578

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	1	1	0	0	0	0	0	0	1	180,190	180,190	180,191	180,191	180,191	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	174,824	0	174,825	0	174,825	0
車両運搬具	7	0	1,431,380	793,400	149,102	82,645	1	1	1,282,284	710,755	4,889,609	1,097,246	6,171,893	1,808,001	
器具及び備品	1,203,765	33,768	879,356	793,400	576,544	33,768	9	9	1,506,568	0	11,987,667	866,800	13,494,235	866,800	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,203,774	33,769	2,310,736	793,400	725,646	116,413	10	10	2,788,854	710,756	17,232,290	2,144,236	20,021,144	2,854,992	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000	0	1,785,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000	0	1,785,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,203,774	33,769	2,310,736	793,400	725,646	116,413	10	10	2,788,854	710,756	19,017,290	2,144,236	21,806,144	2,854,992	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1,203,774	33,769	2,310,736	793,400	725,646	116,413	10	10	2,788,854	710,756	17,232,290	2,144,236	21,806,144	2,854,992	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,305,000	(0 0)	1,305,000	(0 0)	0	
退職給付引当金	82,151,150	(8,143,829)	1,765,229	(0)	88,529,750	
計	83,456,150	(8,143,829 0)	3,070,229	(0 0)	88,529,750	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行福祉基金	38,699,684	756	0	38,700,440	
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	5,500,000	0	0	5,500,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	86,409,684	756	0	86,410,440	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	38,699,684	756	0	38,700,440	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,178,025	0	0	5,178,025	退職給付引当金に対応しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000	
計	91,587,709	756	0	91,588,465	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期

預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収入	4,631,650				4,631,650		4,631,650
一般会費収入	3,646,650				3,646,650		3,646,650
特別会費収入	604,000				604,000		604,000
賛助会費収入	381,000				381,000		381,000
寄附金収入			525,820	5,000	530,820		530,820
寄附金収入			525,820	5,000	525,820		525,820
寄附金収入					5,000		5,000
経常経費寄附金収入	956,280	4,093,321			5,049,601		5,049,601
経常経費補助金収入		546,450			546,450		546,450
市区町村補助金収入		546,450			546,450		546,450
町補助金収入					956,280		956,280
都道府県社協補助金収入	956,280				956,280		956,280
地域福祉権利擁護事業補助金収入	956,280				956,280		956,280
共同募金配分金収入		3,546,871			3,546,871		3,546,871
一般募金配分金収入		2,574,526			2,574,526		2,574,526
歳末たすけあい配分金収入		972,345			972,345		972,345
受託金収入	19,273,826			2,984,523	22,258,349		22,258,349
都道府県受託金収入	4,704,000				4,704,000		4,704,000
生活困窮者自立支援事業受託金収入	4,704,000				4,704,000		4,704,000
市区町村受託金収入	2,366,826			2,984,523	5,351,349		5,351,349
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				2,984,523	2,984,523		2,984,523
その他事業受託金収入	2,366,826				2,366,826		2,366,826
都道府県社協受託金収入	12,203,000				12,203,000		12,203,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,203,000				12,203,000		12,203,000
事業収入	185,400	91,000		250	276,650		276,650
参加費収入				250	250		250
講座等参加費収入				250	250		250
利用料収入	183,750	62,000			245,750		245,750
配食サービス利用料収入		62,000			62,000		62,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	183,750				183,750		183,750
賃貸料収入	1,650	29,000			30,650		30,650
その他利用料収入	1,650	29,000			30,650		30,650
受取利息配当金収入	1,779		776		2,555		2,555
その他の収入	277,261				277,261		277,261
雑収入	277,261				277,261		277,261
雑収入	277,261				277,261		277,261
事業活動収入計(1)	25,326,196	4,184,321	526,596	2,989,773	33,026,886		33,026,886

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
人件費支出	19,165,316			2,614,369	21,779,685		21,779,685
役員報酬支出	790,000				790,000		790,000
職員給料支出	10,430,524				10,430,524		10,430,524
職員賞与支出	2,210,531				2,210,531		2,210,531
非常勤職員給与支出	2,776,304		2,598,087		5,374,391		5,374,391
退職給付支出	1,169,090				1,169,090		1,169,090
法定福利費支出	1,788,867			16,282	1,805,149		1,805,149
事業費支出	1,593,615	235,789	600	345,524	2,175,528		2,175,528
給食費支出		34,389			34,389		34,389
教養娯楽費支出				9,544	9,544		9,544
消耗器具備品費支出	385,650	67,796		210,000	663,446		663,446
保険料支出	169,750	89,950		5,200	264,900		264,900
車輜費支出	112,420				112,420		112,420
諸謝金支出	140,000	2,000		104,790	246,790		246,790
通信運搬費支出	531,084			15,990	547,074		547,074
会議費支出	15,984	1,816			17,800		17,800
業務委託費支出	25,668				25,668		25,668
雑支出	213,059	39,838	600		253,497		253,497
事務費支出	2,780,593	25,645	660	29,880	2,836,778		2,836,778
福利厚生費支出	34,697				34,697		34,697
旅費交通費支出	54,231	1,700			55,931		55,931
研修研究費支出	17,000				17,000		17,000
事務消耗品費支出	104,740				104,740		104,740
印刷製本費支出	45,870				45,870		45,870
修繕費支出	38,500				38,500		38,500
通信運搬費支出	98,420	7,000			105,420		105,420
会議費支出	18,474				18,474		18,474
広報費支出	522,078				522,078		522,078
手数料支出	699,074	12,485	660	29,000	713,099		713,099
保険料支出	65,000			880	65,880		65,880
賃借料支出	355,308				355,308		355,308
賃借料支出	359,339	4,460			363,799		363,799
租税公課支出	17,365				17,365		17,365
渉外費支出	323,000				323,000		323,000
諸会費支出	27,497				27,497		27,497
雑支出	27,497				27,497		27,497
共同募金配分金事業費		511,626			511,626		511,626
返還金支出		511,626			511,626		511,626
分担金支出	7,465				7,465		7,465
分担金支出	7,465				7,465		7,465
助成金支出		3,411,261			3,411,261		3,411,261

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	子育てつどいの広場事業		善意銀行事業			
			善行	その他				
助成金支出								
サロン助成金支出		3,411,261				3,411,261		3,411,261
その他助成金支出		1,092,900				1,092,900		1,092,900
その他の支出		2,318,361				2,318,361		2,318,361
雑支出	69,370					69,370		69,370
退職手当	69,370					69,370		69,370
退職手当積立基金預け金差損	69,370					69,370		69,370
事業活動支出計(2)	23,616,359	4,184,321	1,260	2,989,773		30,791,713		30,791,713
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,709,837	0	525,336	0		2,235,173		2,235,173
施設整備等補助金収入	793,400					793,400		793,400
施設整備等補助金収入	793,400					793,400		793,400
収入								
施設整備等収入計(4)	793,400					793,400		793,400
固定資産取得支出	2,319,246					2,319,246		2,319,246
車輦運搬具取得支出	1,431,380					1,431,380		1,431,380
器具及び備品取得支出	879,356					879,356		879,356
その他の固定資産取得支出	8,510					8,510		8,510
施設整備等支出計(5)	2,319,246					2,319,246		2,319,246
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,525,846					△1,525,846		△1,525,846
その他の活動による収入	1,238,460					1,238,460		1,238,460
退職手当積立基金預け金取崩収入	1,238,460					1,238,460		1,238,460
収入								
その他の活動による収入計(7)	1,238,460					1,238,460		1,238,460
積立資産支出			756			756		756
福祉基金積立資産支出			756			756		756
その他の活動による支出	596,139					596,139		596,139
退職共済預け金支出	596,139					596,139		596,139
その他の活動支出計(8)	596,139					596,139		596,139
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	642,321					641,565		641,565
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	826,312	0	524,580	0		1,350,892		1,350,892
前期未支払資金残高(11)	23,411,843	0	1,011,484	0		24,423,327		24,423,327
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,238,155	0	1,536,064	0		25,774,219		25,774,219

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収益	4,631,650				4,631,650		4,631,650
一般会費収益	3,646,650				3,646,650		3,646,650
特別会費収益	604,000				604,000		604,000
賛助会費収益	381,000				381,000		381,000
寄附金収益	105,250		525,820	5,000	636,070		636,070
寄附金収益	105,250		525,820	5,000	525,820		525,820
經常経費寄附金収益	956,280	4,093,321			5,049,601		5,049,601
經常経費補助金収益		546,450			546,450		546,450
市区町村補助金収益		546,450			546,450		546,450
町補助金収益					956,280		956,280
都道府県社協補助金収益	956,280				956,280		956,280
地域福祉権利擁護事業補助金収益	956,280				956,280		956,280
共同募金配分金収益		3,546,871			3,546,871		3,546,871
一般募金配分金収益		2,574,526			2,574,526		2,574,526
歳末たすけあい配分金収益		972,345			972,345		972,345
受託金収益	19,273,826			2,984,523	22,258,349		22,258,349
都道府県受託金収益	4,704,000				4,704,000		4,704,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益	4,704,000				4,704,000		4,704,000
市区町村受託金収益	2,366,826			2,984,523	5,351,349		5,351,349
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				2,984,523	2,984,523		2,984,523
その他事業受託金収益	2,366,826				2,366,826		2,366,826
都道府県社協受託金収益	12,203,000				12,203,000		12,203,000
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,203,000				12,203,000		12,203,000
事業収益	185,400	91,000		250	276,650		276,650
参加費収益				250	250		250
講座等参加費収益				250	250		250
利用料収益	183,750	62,000			245,750		245,750
配食サービス利用料収益		62,000			62,000		62,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益	183,750				183,750		183,750
貸貸料収益	1,650	29,000			30,650		30,650
その他利用料収益	1,650	29,000			30,650		30,650
サービス活動収益計(1)	25,152,406	4,184,321	525,820	2,989,773	32,852,320		32,852,320
人件費	19,587,155			2,614,369	22,201,524		22,201,524
役員報酬	790,000				790,000		790,000
職員給料	10,430,524				10,430,524		10,430,524

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
職員賞与	1,120,531				1,120,531		1,120,531
賞与引当金繰入	△ 215,000				△ 215,000		△ 215,000
非常勤職員給与	2,776,304			2,598,087	5,374,391		5,374,391
退職給付費用	2,895,929				2,895,929		2,895,929
法定福利費	1,788,867			16,282	1,805,149		1,805,149
事業費	1,698,865	235,789	600	345,524	2,280,778		2,280,778
給食費		34,389			34,389		34,389
教養娯楽費				9,544	9,544		9,544
消耗器具備品費	490,900	67,796		210,000	768,696		768,696
保険料	169,750	89,950		5,200	264,900		264,900
車両費	112,420				112,420		112,420
諸謝金	140,000	2,000			142,000		142,000
通信運搬費	531,084			104,790	635,874		635,874
会議費	15,984	1,816		15,990	33,816		33,816
業務委託費	25,668				25,668		25,668
雑費	213,059	39,838	600		253,497		253,497
事務費	2,780,593	25,645	660	29,880	2,836,778		2,836,778
福利厚生費	34,697				34,697		34,697
旅費交通費	54,231	1,700			55,931		55,931
研修研究費	17,000				17,000		17,000
事務消耗品費	104,740				104,740		104,740
印刷製本費	45,870				45,870		45,870
修繕費	38,500				38,500		38,500
通信運搬費	98,420	7,000			105,420		105,420
会議費	18,474				18,474		18,474
広報費	522,078			29,000	551,078		551,078
手数料	699,074	12,485	660	880	713,099		713,099
保険料	65,000				65,000		65,000
賃借料	355,308				355,308		355,308
租税公課	359,339	4,460			363,799		363,799
渉外費	17,365				17,365		17,365
諸会費	323,000				323,000		323,000
雑費	27,497				27,497		27,497
雑費	27,497				27,497		27,497
共同募金配分金事業費		511,626			511,626		511,626
返還金費用		511,626			511,626		511,626
分担金費用	7,465				7,465		7,465
分担金費用	7,465				7,465		7,465
助成金費用		3,411,261			3,411,261		3,411,261
助成金費用		3,411,261			3,411,261		3,411,261

サービス活動増減の部

費用

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
サロン助成金費用		1,092,900			1,092,900		1,092,900
その他助成金費用		2,318,361			2,318,361		2,318,361
基金組入額			756		756		756
基金組入額			756		756		756
減価償却費	725,646				725,646		725,646
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 116,413				△ 116,413		△ 116,413
その他の費用	69,370				69,370		69,370
その他の費用	69,370				69,370		69,370
退職手当積立基金預け金差損	69,370				69,370		69,370
サービス活動費用計(2)	24,752,681	4,184,321	2,016	2,989,773	31,928,791		31,928,791
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	399,725	0	523,804	0	923,529		923,529
受取利息配当金収益	1,779		776		2,555		2,555
その他のサービス活動外収益	277,261				277,261		277,261
雑収益	277,261				277,261		277,261
雑収益	277,261				277,261		277,261
サービス活動外収益計(4)	279,040		776		279,816		279,816
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279,040		776		279,816		279,816
経常増減差額(7)=(3)+(6)	678,765	0	524,580	0	1,203,345		1,203,345

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	90,375,000	87,092,874	3,282,126	
	市区町村受託金収入	90,375,000	87,092,874	3,282,126	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	90,375,000	87,092,874	3,282,126	①
	事業収入	219,000	517,600	△298,600	
	参加費収入	6,000	6,000	0	
	講座等参加費収入	6,000	6,000	0	
	賃貸料収入	213,000	511,600	△298,600	
	福祉機器利用料収入	13,000	12,400	600	
	その他利用料収入	200,000	499,200	△299,200	②
	受取利息配当金収入	1,000	155	845	
	その他の収入	2,000	73,708	△71,708	
	雑収入	2,000	73,708	△71,708	
	雑収入	2,000	73,708	△71,708	
	事業活動収入計(1)		90,597,000	87,684,337	2,912,663
事業活動による収支 支出	人件費支出	60,045,096	58,809,942	1,235,154	
	職員給料支出	38,414,000	36,835,733	1,578,267	③
	職員賞与支出	10,652,000	10,948,857	△296,857	
	非常勤職員給与支出	2,451,000	2,917,737	△466,737	④
	法定福利費支出	8,528,096	8,107,615	420,481	
	事業費支出	4,254,000	3,547,729	706,271	
	保健衛生費支出	31,000	1,573	29,427	
	教養娯楽費支出	50,000	30,052	19,948	
	燃料費支出	1,774,000	1,557,653	216,347	
	消耗器具備品費支出	280,220	141,937	138,283	
	保険料支出	226,000	219,270	6,730	
	賃借料支出	10,780	10,780	0	
	車輛費支出	698,000	696,381	1,619	
	諸謝金支出	384,000	244,671	139,329	
	通信運搬費支出	80,000	74,059	5,941	
	会議費支出	86,000	45,152	40,848	
	業務委託費支出	378,000	339,026	38,974	
	雑支出	256,000	187,175	68,825	
	事務費支出	23,008,000	22,037,162	970,838	
	福利厚生費支出	349,000	234,315	114,685	
	旅費交通費支出	10,000	3,520	6,480	
	研修研究費支出	16,000	16,000	0	
	事務消耗品費支出	449,570	449,570	0	
	水道光熱費支出	6,350,000	7,078,677	△728,677	⑤
	修繕費支出	1,465,000	1,437,113	27,887	
	通信運搬費支出	566,000	387,022	178,978	
	会議費支出	15,000		15,000	
	業務委託費支出	5,156,329	4,812,124	344,205	⑥
	検査委託費支出	2,276,329	2,276,329	0	
	清掃委託費支出	1,393,000	1,241,795	151,205	
	保守委託費支出	1,487,000	1,294,000	193,000	
	手数料支出	333,000	240,121	92,879	
	賃借料支出	1,431,101	870,937	560,164	⑦
	租税公課支出	5,792,000	5,557,150	234,850	
保守料支出	877,000	799,563	77,437		
雑支出	198,000	151,050	46,950		
雑支出	198,000	151,050	46,950		
助成金支出	310,000	310,000	0		
助成金支出	310,000	310,000	0		
その他助成金支出	310,000	310,000	0		
事業活動支出計(2)		87,617,096	84,704,833	2,912,263	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,979,904	2,979,504	400	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	その他の活動による支出	2,979,904	2,979,504	400	
		退職共済預け金支出	2,979,904	2,979,504	400	
		その他の活動支出計(8)	2,979,904	2,979,504	400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,979,904	△2,979,504	△400		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

- ①指定管理料余剰による返還分
- ②はつらつドーム使用料納付実績の増
- ③嘱託職員配置数の減
- ④開館業務員配置数の増
- ⑤いきいきセンター電気・ガス使用料の増
- ⑥樹木剪定・除雪作業費の執行残による
- ⑦複写機・印刷機賃借料の減

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	87,092,874	82,789,358	4,303,516
	市区町村受託金収益	87,092,874	82,789,358	4,303,516
	福祉センター指定管理事業受託金収益	87,092,874	82,789,358	4,303,516
	事業収益	517,600	468,000	49,600
	参加費収益	6,000	2,200	3,800
	講座等参加費収益	6,000	2,200	3,800
	賃貸料収益	511,600	465,800	45,800
	福祉機器利用料収益	12,400	12,700	△300
	その他利用料収益	499,200	453,100	46,100
	サービス活動収益計(1)	87,610,474	83,257,358	4,353,116
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	63,124,446	59,066,962	4,057,484
	職員給料	36,835,733	37,394,316	△558,583
	職員賞与	7,327,781	5,886,250	1,441,531
	賞与引当金繰入	5,389,000	3,957,032	1,431,968
	非常勤職員給与	2,917,737	1,955,776	961,961
	退職給付費用	2,979,504	2,682,924	296,580
	法定福利費	7,674,691	7,190,664	484,027
	事業費	3,547,729	3,709,116	△161,387
	保健衛生費	1,573		1,573
	教養娯楽費	30,052	39,319	△9,267
	燃料費	1,557,653	1,719,393	△161,740
	消耗器具備品費	141,937	181,377	△39,440
	保険料	219,270	212,910	6,360
	賃借料	10,780		10,780
	車輛費	696,381	169,070	527,311
	車輛燃料費		245,529	△245,529
	諸謝金	244,671	435,672	△191,001
	修繕費		54,560	△54,560
	通信運搬費	74,059	65,817	8,242
	会議費	45,152	38,903	6,249
	業務委託費	339,026	25,666	313,360
	手数料	0	50,100	△50,100
	損害保険料		263,210	△263,210
	租税公課		54,300	△54,300
	雑費	187,175	153,290	33,885
	事務費	22,037,162	20,471,485	1,565,677
	福利厚生費	234,315	250,191	△15,876
	旅費交通費	3,520	1,120	2,400
	研修研究費	16,000		16,000
	事務消耗品費	449,570	405,603	43,967
	水道光熱費	7,078,677	5,897,851	1,180,826
	修繕費	1,437,113	927,003	510,110
	通信運搬費	387,022	418,988	△31,966
	業務委託費	4,812,124	4,839,781	△27,657
	検査委託費	2,276,329	2,273,238	3,091
	清掃委託費	1,241,795	1,216,889	24,906
	保守委託費	1,294,000	1,349,654	△55,654
	手数料	240,121	173,085	67,036
	賃借料	870,937	870,811	126
租税公課	5,557,150	5,686,054	△128,904	
保守料	799,563	819,442	△19,879	
雑費	151,050	181,556	△30,506	
雑費	151,050	181,556	△30,506	
助成金費用	310,000	310,000	0	
助成金費用	310,000	310,000	0	
その他助成金費用	310,000	310,000	0	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	減価償却費	48,620	48,620	0	
	サービス活動費用計(2)	89,067,957	83,606,183	5,461,774	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,457,483	△348,825	△1,108,658	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	155	156	△1
		その他のサービス活動外収益	73,708	199,049	△125,341
		雑収益	73,708	199,049	△125,341
		雑収益	73,708	199,049	△125,341
		サービス活動外収益計(4)	73,863	199,205	△125,342
費用					
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	73,863	199,205	△125,342
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,383,620	△149,620	△1,234,000	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,383,620	△149,620	△1,234,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△3,620,471	△3,470,851	△149,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△5,004,091	△3,620,471	△1,383,620
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△5,004,091	△3,620,471	△1,383,620

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
平成19年4月1日以降に取得したもののみのため、定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

(3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	486,200	101,291	384,909
合計	486,200	101,291	384,909

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,356	0	5,356
合計	5,356	0	5,356

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 愛宕町社会福祉協議会
 拠点区分 福祉センター指定管理

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	433,529	0	0	48,620	0	48,620	0	0	384,909	0	101,291	0	486,200	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	433,529	0	0	48,620	0	48,620	0	0	384,909	0	101,291	0	486,200	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	433,529	0	0	48,620	0	48,620	0	0	384,909	0	101,291	0	486,200	0	
基本財産及びその他の固定資産計	433,529	0	0	48,620	0	48,620	0	0	384,909	0	101,291	0	486,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	433,529	0	0	48,620	0	48,620	0	0	384,909	0	101,291	0	486,200	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,054,000	5,389,000 (0)	4,054,000	()	5,389,000	
		()		()	0	
計	4,054,000	5,389,000 (0)	4,054,000	(0)	5,389,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業	はつらつドーム指定管理事業			
受託金収入	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
市区町村受託金収入	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
福祉センター指定管理事業受託金収入	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
事業収入	18,400		499,200	517,600		517,600
参加費収入	6,000			6,000		6,000
講座等参加費収入	6,000			6,000		6,000
賃貸料収入	12,400		499,200	511,600		511,600
福祉機器利用料収入	12,400			12,400		12,400
その他利用料収入			499,200	499,200		499,200
受取利息配当金収入	155			155		155
その他の収入	66,580	7,128		73,708		73,708
雑収入	66,580	7,128		73,708		73,708
雑収入	66,580	7,128		73,708		73,708
事業活動収入計(1)	68,881,769	17,904,765	897,803	87,684,337		87,684,337
人件費支出	49,624,645	9,150,708	34,589	58,809,942		58,809,942
職員給与支出	32,500,539	4,335,194		36,835,733		36,835,733
職員賞与支出	10,087,989	860,868		10,948,857		10,948,857
非常勤職員給与支出	99,027	2,785,930	32,780	2,917,737		2,917,737
法定福利費支出	6,937,090	1,168,716	1,809	8,107,615		8,107,615
事業費支出	3,369,878	148,811	29,040	3,547,729		3,547,729
保健衛生費支出	1,573			1,573		1,573
教養娯楽費支出	30,052			30,052		30,052
燃料費支出	1,553,863	3,790		1,557,653		1,557,653
消耗器具備品費支出	141,937			141,937		141,937
保険料支出	125,290	64,940		190,230		190,230
貸借料支出	10,780			10,780		10,780
車輦費支出	616,300	80,081		696,381		696,381
諸謝金支出	244,671			244,671		244,671
通信運搬費支出	74,059		29,040	103,099		103,099
会議費支出	45,152			45,152		45,152
業務委託費支出	339,026			339,026		339,026
雑支出	187,175			187,175		187,175
事務費支出	12,846,646	8,356,342	834,174	22,037,162		22,037,162
福利厚生費支出	191,078	43,237		234,315		234,315
旅費交通費支出	3,520			3,520		3,520
事業活動による収支						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
研修研究費支出	16,000			16,000		16,000
事務消耗品費支出	266,379	183,191		449,570		449,570
水道光熱費支出	3,122,428	3,610,840	345,409	7,078,677		7,078,677
修繕費支出	769,853	667,260		1,437,113		1,437,113
通信運搬費支出	271,782	112,720	2,520	387,022		387,022
業務委託費支出	2,536,763	1,871,681	403,680	4,812,124		4,812,124
検査委託費支出	1,467,950	641,179	167,200	2,276,329		2,276,329
清掃委託費支出	682,713	498,138	60,944	1,241,795		1,241,795
保守委託費支出	386,100	732,364	175,536	1,294,000		1,294,000
手数料支出	187,101	49,940	3,080	240,121		240,121
賃借料支出	427,633	443,304		870,937		870,937
租税公課支出	4,372,563	1,126,998	57,589	5,557,150		5,557,150
保守料支出	607,428	192,135		799,563		799,563
雑支出	74,118	55,036		151,050		151,050
雑支出	74,118	55,036		151,050		151,050
助成金支出	310,000			310,000		310,000
助成金支出	310,000			310,000		310,000
その他助成金支出	310,000			310,000		310,000
事業活動支出計(2)	66,151,169	17,655,861	897,803	84,704,833		84,704,833
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,730,600	248,904	0	2,979,504		2,979,504
収入						
支出						
施設整備等収入計(4)						
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入						
その他の活動収入計(7)						
その他の活動による支出	2,730,600	248,904		2,979,504		2,979,504
退職共済預け金支出	2,730,600	248,904		2,979,504		2,979,504
その他の活動支出計(8)	2,730,600	248,904		2,979,504		2,979,504
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,730,600	△ 248,904		△ 2,979,504		△ 2,979,504
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業	はつらつドーム指定管理事業			
受託金収益	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
市区町村受託金収益	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
福祉センター指定管理事業受託金収益	68,796,634	17,897,637	398,603	87,092,874		87,092,874
事業収益	18,400		499,200	517,600		517,600
参加費収益	6,000			6,000		6,000
講座等参加費収益	6,000			6,000		6,000
貸貸料収益	12,400		499,200	511,600		511,600
福祉機器利用料収益	12,400			12,400		12,400
その他利用料収益	12,400			12,400		12,400
サービス活動収益計(1)	68,815,034	17,897,637	897,803	87,610,474		87,610,474
人件費	52,444,245	10,645,612	34,589	63,124,446		63,124,446
職員給料	32,500,539	4,335,194		36,835,733		36,835,733
職員賞与	6,731,913	595,868		7,327,781		7,327,781
賞与引当金繰入	3,878,000	1,511,000		5,389,000		5,389,000
非常勤職員給与	99,027	2,785,930	32,780	2,917,737		2,917,737
退職給付費用	2,730,600	248,904		2,979,504		2,979,504
法定福利費	6,504,166	1,168,716	1,809	7,674,691		7,674,691
事業費	3,369,878	148,811	29,040	3,547,729		3,547,729
保健衛生費	1,573			1,573		1,573
教養娯楽費	30,052			30,052		30,052
燃料費	1,553,863	3,790		1,557,653		1,557,653
消耗器具備品費	141,937			141,937		141,937
保険料	125,290	64,940		190,230		190,230
賃借料	10,780		29,040	39,820		39,820
車輜費	616,300			616,300		616,300
諸謝金	244,671	80,081		324,752		324,752
通信運搬費	74,059			74,059		74,059
会議費	45,152			45,152		45,152
業務委託費	339,026			339,026		339,026
雑費	187,175			187,175		187,175
事務費	12,846,646	8,356,342	834,174	22,037,162		22,037,162
福利厚生費	191,078	43,237		234,315		234,315
サービス活動増減の部						

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業				
旅費交通費	3,520				3,520		3,520
研修研究費	16,000				16,000		16,000
事務消耗品費	266,379	183,191			449,570		449,570
水道光熱費	3,122,428	3,610,840	345,409		7,078,677		7,078,677
修繕費	769,853	667,260			1,437,113		1,437,113
通信運搬費	271,782	112,720	2,520		387,022		387,022
業務委託費	2,536,763	1,871,681	403,680		4,812,124		4,812,124
検査委託費	1,467,950	641,179	167,200		2,276,329		2,276,329
清掃委託費	682,713	498,138	60,944		1,241,795		1,241,795
保守委託費	386,100	732,364	175,536		1,294,000		1,294,000
手数料	187,101	49,940	3,080		240,121		240,121
賃借料	427,633	443,304			870,937		870,937
租税公課	4,372,563	1,126,998	57,589		5,557,150		5,557,150
保守料	607,428	192,135			799,563		799,563
雑費	74,118	55,036	21,896		151,050		151,050
雑費	74,118	55,036	21,896		151,050		151,050
助成金費用	310,000				310,000		310,000
助成金費用	310,000				310,000		310,000
その他助成金費用	310,000				310,000		310,000
減価償却費		48,620			48,620		48,620
サービス活動費用計(2)	68,970,769	19,199,385	897,803		89,067,957		89,067,957
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 155,735	△ 1,301,748	0		△ 1,457,483		△ 1,457,483
受取利息配当金収益	155		155		155		155
その他のサービス活動外収益	66,580	7,128			73,708		73,708
雑収益	66,580	7,128			73,708		73,708
雑収益	66,580	7,128			73,708		73,708
サービス活動外収益計(4)	66,735	7,128			73,863		73,863
サービス活動外増減の部							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66,735	7,128			73,863		73,863
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 89,000	△ 1,294,620	0		△ 1,383,620		△ 1,383,620

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		11,172	△11,172	
	寄附金収入		11,172	△11,172	
	受託金収入	17,368,000	16,137,140	1,230,860	
	市区町村受託金収入	17,368,000	16,137,140	1,230,860	
	その他事業受託金収入	17,368,000	16,137,140	1,230,860	①
	事業収入	10,000		10,000	
	参加費収入	10,000		10,000	
	講座等参加費収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	52,068,000	51,286,566	781,434	
	居宅介護料収入	12,830,000	11,986,100	843,900	②
	(介護報酬収入)	11,000,000	10,121,994	878,006	
	介護報酬収入	11,000,000	10,121,994	878,006	
	(利用者負担金収入)	1,830,000	1,864,106	△34,106	
	介護負担金収入(公費)	600,000	761,383	△161,383	
	介護負担金収入(一般)	1,230,000	1,102,723	127,277	
	地域密着型介護料収入	30,068,000	30,338,190	△270,190	
	(介護報酬収入)	27,061,000	27,251,289	△190,289	
	介護報酬収入	27,061,000	27,251,289	△190,289	
	(利用者負担金収入)	3,007,000	3,086,901	△79,901	
	介護負担金収入(公費)		34,200	△34,200	
	介護負担金収入(一般)	3,007,000	3,052,701	△45,701	
	居宅介護支援介護料収入	700,000	651,400	48,600	
	居宅介護支援介護料収入	700,000	651,400	48,600	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,594,000	5,401,780	192,220	
	事業費収入	5,234,000	4,798,674	435,326	
	事業負担金収入(公費)	60,000	56,887	3,113	
	事業負担金収入(一般)	300,000	546,219	△246,219	
	利用者等利用料収入	2,525,000	2,521,240	3,760	
	食費収入(一般)	2,525,000	2,521,240	3,760	
	その他の事業収入	351,000	387,856	△36,856	
	受託事業収入(公費)	349,000	387,856	△38,856	
その他の事業収入	2,000		2,000		
障害福祉サービス等事業収入	4,290,000	3,898,590	391,410		
自立支援給付費収入	4,100,000	3,739,717	360,283	③	
介護給付費収入	4,100,000	3,739,717	360,283		
利用者負担金収入	63,000	51,333	11,667		
その他の事業収入	127,000	107,540	19,460		
受託事業収入(公費)	127,000	107,540	19,460		
受取利息配当金収入	6,000	1,677	4,323		
その他の収入	16,000	30,000	△14,000		
受入研修費収入	15,000		15,000		
雑収入	1,000	30,000	△29,000		
雑収入	1,000	30,000	△29,000		
事業活動収入計(1)	73,758,000	71,365,145	2,392,855		
支出	人件費支出	54,616,000	48,603,545	6,012,455	
	職員給料支出	19,256,000	17,542,899	1,713,101	④
	職員賞与支出	5,083,000	4,952,620	130,380	
	非常勤職員給与支出	22,464,000	19,826,348	2,637,652	⑤
	派遣職員費支出	2,723,000	1,528,525	1,194,475	⑥
	法定福利費支出	5,090,000	4,753,153	336,847	
	事業費支出	14,962,000	13,459,078	1,502,922	
	給食費支出	1,749,000	1,748,050	950	
	介護用品費支出	25,000	14,120	10,880	
	保健衛生費支出	626,000	326,816	299,184	
	教養娯楽費支出	4,453,000	4,397,349	55,651	
	燃料費支出	1,100,000	910,000	190,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	消耗器具備品費支出	250,000	191,380	58,620	
	保険料支出	262,842	262,842	0	
	賃借料支出	1,359,000	1,226,500	132,500	
	車輛費支出	4,005,158	3,417,190	587,968	⑦
	諸謝金支出	120,000	5,000	115,000	
	通信運搬費支出	28,000	23,190	4,810	
	会議費支出	5,000		5,000	
	業務委託費支出	765,000	764,510	490	
	雑支出	214,000	172,131	41,869	
	事務費支出	4,124,000	4,501,279	△377,279	
	福利厚生費支出	559,000	298,074	260,926	
	職員被服費支出	119,000	79,640	39,360	
	旅費交通費支出	18,880	18,880	0	
	研修研究費支出	36,120		36,120	
	事務消耗品費支出	262,000	144,748	117,252	
	印刷製本費支出	77,000	77,000	0	
	水道光熱費支出	715,000	1,078,563	△363,563	⑧
	修繕費支出	66,924		66,924	
	通信運搬費支出	275,000	203,136	71,864	
	業務委託費支出	311,853	311,443	410	
	検査委託費支出	191,521	191,521	0	
	清掃委託費支出	112,332	112,332	0	
	保守委託費支出	8,000	7,590	410	
	手数料支出	724,000	686,150	37,850	
	賃借料支出	655,000	586,451	68,549	
	租税公課支出	183,000	944,383	△761,383	⑨
	保守料支出	46,223	46,223	0	
諸会費支出	12,000	12,000	0		
雑支出	63,000	14,588	48,412		
雑支出	63,000	14,588	48,412		
事業活動支出計(2)	73,702,000	66,563,902	7,138,098		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,000	4,801,243	△4,745,243		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	307,000	115,684	191,316	
	器具及び備品取得支出	307,000	115,684	191,316	⑩
施設整備等支出計(5)	307,000	115,684	191,316		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△307,000	△115,684	△191,316		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	1,316,000	1,222,017	93,983	
	退職共済預け金支出	1,316,000	1,222,017	93,983	
その他の活動支出計(8)	1,316,000	1,222,017	93,983		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,316,000	△1,222,017	△93,983		
予備費支出(10)		—			

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,567,000	3,463,542	△5,030,542	
前期末支払資金残高(12)	18,340,984	18,340,984	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,773,984	21,804,526	△5,030,542	

- ①『三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト』における健康居場所づくり事業受託金余剰による返還分
- ②・③利用実績の減 ④正規職員配置数の減
- ⑤訪問介護員・通所介護介助員・居場所づくり運営支援員配置実績の減
- ⑥職員派遣実績の減 ⑦車輻燃料費の執行残 ⑧いきいきセンター電気・ガス使用料の増
- ⑨令和4年度消費税および地方消費税納付実績額の増
- ⑩通所介護テーブル購入費入札による執行残

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	11,172	10,000	1,172
	寄附金収益	11,172	10,000	1,172
	受託金収益	16,137,140	13,862,086	2,275,054
	市区町村受託金収益	16,137,140	13,862,086	2,275,054
	その他事業受託金収益	16,137,140	13,862,086	2,275,054
	介護保険事業収益	51,286,566	57,685,480	△6,398,914
	居宅介護料収益	11,986,100	14,897,057	△2,910,957
	(介護報酬収益)	10,121,994	12,961,132	△2,839,138
	介護報酬収益	10,121,994	12,961,132	△2,839,138
	(利用者負担金収益)	1,864,106	1,935,925	△71,819
	介護負担金収益(公費)	761,383	403,068	358,315
	介護負担金収益(一般)	1,102,723	1,532,857	△430,134
	地域密着型介護料収益	30,338,190	30,529,288	△191,098
	(介護報酬収益)	27,251,289	26,859,762	391,527
	介護報酬収益	27,251,289	26,859,762	391,527
	(利用者負担金収益)	3,086,901	3,669,526	△582,625
	介護負担金収益(公費)	34,200		34,200
	介護負担金収益(一般)	3,052,701	3,669,526	△616,825
	居宅介護支援介護料収益	651,400	3,209,140	△2,557,740
	居宅介護支援介護料収益	651,400	3,209,140	△2,557,740
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,401,780	5,823,160	△421,380
	事業費収益	4,798,674	5,192,126	△393,452
	事業負担金収益(公費)	56,887	108,579	△51,692
	事業負担金収益(一般)	546,219	522,455	23,764
	利用者等利用料収益	2,521,240	2,425,250	95,990
	食費収益(一般)	2,521,240	2,425,250	95,990
	その他の事業収益	387,856	801,585	△413,729
	補助事業収益(一般)		341,000	△341,000
	受託事業収益	0	458,788	△458,788
	受託事業収益(公費)	387,856		387,856
その他の事業収益		1,797	△1,797	
障害福祉サービス等事業収益	3,898,590	5,188,660	△1,290,070	
自立支援給付費収益	3,739,717	4,997,721	△1,258,004	
介護給付費収益	3,739,717	4,997,721	△1,258,004	
利用者負担金収益	51,333	69,249	△17,916	
その他の事業収益	107,540	121,690	△14,150	
受託事業収益	0	121,690	△121,690	
受託事業収益(公費)	107,540		107,540	
サービス活動収益計(1)		71,333,468	76,746,226	△5,412,758
費用	人件費	49,173,562	58,541,790	△9,368,228
	職員給料	17,542,899	23,958,450	△6,415,551
	職員賞与	2,541,620	3,776,486	△1,234,866
	賞与引当金繰入	1,812,000	2,449,370	△637,370
	非常勤職員給与	19,826,348	19,360,704	465,644
	派遣職員費	1,528,525	1,492,544	35,981
	退職給付費用	1,222,017	1,780,255	△558,238
	法定福利費	4,700,153	5,723,981	△1,023,828
	事業費	13,459,078	13,435,851	23,227
	給食費	1,748,050	1,651,873	96,177
	介護用品費	14,120	1,280	12,840
	保健衛生費	326,816	365,596	△38,780
	教養娯楽費	4,397,349	55,559	4,341,790
	燃料費	910,000	877,000	33,000
	消耗器具備品費	191,380	214,167	△22,787
	保険料	262,842	215,842	47,000
	賃借料	1,226,500	1,345,300	△118,800

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	車輦費	3,417,190	283,470	3,133,720
	車輦燃料費		1,261,861	△1,261,861
	諸謝金	5,000	7,500	△2,500
	印刷製本費		111,375	△111,375
	修繕費	0	697,792	△697,792
	通信運搬費	23,190	36,970	△13,780
	会議費		1,503	△1,503
	業務委託費	764,510	5,127,818	△4,363,308
	手数料		47,300	△47,300
	損害保険料	0	818,350	△818,350
	租税公課		82,900	△82,900
	雑費	172,131	232,395	△60,264
	事務費	4,501,279	3,610,091	891,188
	福利厚生費	298,074	403,293	△105,219
	職員被服費	79,640	73,492	6,148
	旅費交通費	18,880	4,552	14,328
	研修研究費		1,000	△1,000
	事務消耗品費	144,748	136,055	8,693
	印刷製本費	77,000		77,000
	水道光熱費	1,078,563	1,002,477	76,086
	通信運搬費	203,136	235,530	△32,394
	業務委託費	311,443	325,358	△13,915
	検査委託費	191,521	205,942	△14,421
	清掃委託費	112,332	111,826	506
	保守委託費	7,590	7,590	0
	手数料	686,150	684,405	1,745
	賃借料	586,451	619,231	△32,780
	租税公課	944,383	61,296	883,087
	保守料	46,223	45,002	1,221
	諸会費	12,000	12,000	0
	雑費	14,588	6,400	8,188
	雑費	14,588	6,400	8,188
減価償却費	292,960	286,502	6,458	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△249,999	△249,999	0	
サービス活動費用計(2)	67,176,880	75,624,235	△8,447,355	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,156,588	1,121,991	3,034,597	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,677	1,453	224
	その他のサービス活動外収益	30,000		30,000
	雑収益	30,000		30,000
	雑収益	30,000		30,000
	サービス活動外収益計(4)	31,677	1,453	30,224
	費用			
	その他のサービス活動外費用		30,667	△30,667
	雑損失		30,667	△30,667
	雑損失		30,667	△30,667
サービス活動外費用計(5)		30,667	△30,667	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31,677	△29,214	60,891	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,188,265	1,092,777	3,095,488	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	2	2	
器具及び備品売却損・処分損	4	2	2	
国庫補助金等特別積立金積立額		△75,000	75,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	拠点区分間固定資産移管費用		99,900	△99,900
	特別費用計(9)	4	24,902	△24,898
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	△24,902	24,898
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,188,261	1,067,875	3,120,386
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,035,632	14,967,757	1,067,875
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,223,893	16,035,632	4,188,261
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		20,223,893	16,035,632	4,188,261

高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	30,411,915	28,983,118	1,428,797	10,419,389	13,106,134	△2,686,745
事業未収金	11,195,809	9,346,020	1,849,789	5,448,385	5,741,918	△293,533
前払費用	11,124,659	10,707,920	416,739	0	765	△765
拠点区分間貸付金	113,044	91,044	22,000	120,226	177,422	△57,196
	7,978,403	8,838,134	△859,731	3,035,116	4,719,549	△1,684,433
固定資産	72,043,870	72,221,150	△177,280	1,812,000	2,480	1,182
基本財産				賞与引当金	2,464,000	△652,000
その他の固定資産	72,043,870	72,221,150	△177,280	0	0	0
車輜運搬具	358,138	644,640	△286,502			
器具及び備品	109,232	10	109,222			
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	312,503	562,502	△249,999
リサイクル料金預託金	76,500	76,500	0	71,500,000	71,500,000	0
				71,500,000	71,500,000	0
				20,223,893	16,035,632	4,188,261
				4,188,261	1,067,875	3,120,386
				92,036,396	88,098,134	3,938,262
資産の部合計	102,455,785	101,204,268	1,251,517	負債及び純資産の部合計	101,204,268	1,251,517
				純資産の部		
				負債の部合計	10,419,389	△2,686,745
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				介護保険事業運営積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 居宅介護支援事業サービス区分
- エ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 居宅介護支援事業サービス区分
- エ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	15,659,284	15,301,146	358,138
器具及び備品	1,038,040	928,808	109,232
合計	16,697,324	16,229,954	467,370

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,124,659	0	11,124,659
合計	11,124,659	0	11,124,659

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	644,640	562,502	0	286,502	249,999	0	0	358,138	312,503	15,301,146	687,497	15,659,284	1,000,000		
器具及び備品	10	0	115,684	6,458	0	4	0	109,232	0	928,808	0	1,038,040	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	644,650	562,502	115,684	292,960	249,999	4	0	467,370	312,503	16,229,954	687,497	16,697,324	1,000,000		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000	0		
その他の固定資産計	644,650	562,502	115,684	292,960	249,999	4	0	467,370	312,503	16,754,954	687,497	17,222,324	1,000,000		
基本財産及びその他の固定資産計	644,650	562,502	115,684	292,960	249,999	4	0	467,370	312,503	16,754,954	687,497	17,222,324	1,000,000		
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0						
差引	644,650	562,502	115,684	292,960	249,999	4	0	467,370	312,503						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金示金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,464,000	1,812,000 (0)	2,464,000	()	1,812,000	
		()		()	0	
計	2,464,000	1,812,000 (0)	2,464,000	0 (0)	1,812,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	71,500,000	0	0	71,500,000	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	0	0	71,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日」プロジェクト事業	
寄附金収入	1,172	10,000			11,172
寄附金収入	1,172	10,000			11,172
受託金収入				16,137,140	16,137,140
市区町村受託金収入				16,137,140	16,137,140
その他事業受託金収入				16,137,140	16,137,140
介護保険事業収入	15,411,736	34,881,790	993,040		51,286,566
居宅介護料収入	11,986,100				11,986,100
(介護報酬収入)	10,121,994				10,121,994
介護報酬収入	10,121,994				10,121,994
(利用者負担金収入)	1,864,106				1,864,106
介護負担金収入(公費)	761,383				761,383
介護負担金収入(一般)	1,102,723				1,102,723
地域密着型介護料収入		30,338,190			30,338,190
(介護報酬収入)		27,251,289			27,251,289
介護報酬収入		27,251,289			27,251,289
(利用者負担金収入)		3,086,901			3,086,901
介護負担金収入(公費)		34,200			34,200
介護負担金収入(一般)		3,052,701			3,052,701
居宅介護支援介護料収入			651,400		651,400
居宅介護支援介護料収入			651,400		651,400
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,379,420	2,022,360			5,401,780
事業費収入	2,991,630	1,807,044			4,798,674
事業負担金収入(公費)	37,944	18,943			56,887
事業負担金収入(一般)	349,846	196,373			546,219
利用者等利用料収入		2,521,240			2,521,240
食費収入(一般)		2,521,240			2,521,240
その他の事業収入	46,216		341,640		387,856
受託事業収入(公費)	46,216		341,640		387,856
障害福祉サービス等事業収入	3,898,590				3,898,590
自立支援給付費収入	3,739,717				3,739,717
介護給付費収入	3,739,717				3,739,717
利用者負担金収入	51,333				51,333
その他の事業収入	107,540				107,540
受託事業収入(公費)	107,540				107,540
受取利息配当金収入	870	807			1,677
その他の収入		30,000			30,000
収入					

事業活動による収支	勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日」プロジェクト事業			
	雑収入		30,000			30,000		30,000
	雑収入		30,000			30,000		30,000
	事業活動収入計(1)	19,312,368	34,922,597	993,040	16,137,140	71,365,145		71,365,145
	人件費支出	14,190,323	22,838,444	3,380,484	8,194,294	48,603,545		48,603,545
	職員給料支出	3,030,601	8,719,434	2,148,271	3,644,593	17,542,899		17,542,899
	職員賞与支出	440,941	2,451,099	767,475	1,293,105	4,952,620		4,952,620
	非常勤職員給与支出	9,355,738	9,554,840		915,770	19,826,348		19,826,348
	派遣職員費支出				1,528,525	1,528,525		1,528,525
	法定福利費支出	1,363,043	2,113,071	464,738	812,301	4,753,153		4,753,153
	事業費支出	1,141,938	5,642,395	75,115	6,599,630	13,459,078		13,459,078
	給食費支出		1,748,050			1,748,050		1,748,050
	介護用品費支出		14,120			14,120		14,120
	保健衛生費支出	67,424	193,342		66,050	326,816		326,816
	教養娯楽費支出				4,397,349	4,397,349		4,397,349
	燃料費支出		910,000			910,000		910,000
	消耗器具備品費支出	8,036	141,402		41,942	191,380		191,380
	保険料支出	25,628	117,124		115,570	262,842		262,842
	賃借料支出				1,226,500	1,226,500		1,226,500
	車輦費支出	1,038,708	1,599,160	66,815	712,507	3,417,190		3,417,190
	諸謝金支出				5,000	5,000		5,000
	通信運搬費支出	2,142	2,268	3,780	15,000	23,190		23,190
	業務委託費支出		764,510		0	764,510		764,510
	雑支出		152,419		19,712	172,131		172,131
	事務費支出	824,842	2,202,618	501,019	972,800	4,501,279		4,501,279
	福利厚生費支出	100,067	160,949	2,556	34,502	298,074		298,074
	職員被服費支出	41,800	37,840			79,640		79,640
	旅費交通費支出	18,880				18,880		18,880
	事務消耗品費支出	62,787	53,941	26,077	1,943	144,748		144,748
	印刷製本費支出	77,000				77,000		77,000
	水道光熱費支出	69,203	1,078,563			1,078,563		1,078,563
	通信運搬費支出		88,655	45,278		203,136		203,136
	業務委託費支出		311,443			311,443		311,443
	検査委託費支出		191,521			191,521		191,521
	清掃委託費支出		112,332			112,332		112,332
	保守委託費支出		7,590			7,590		7,590
	手数料支出	238,765	246,845	183,325	17,215	686,150		686,150
	賃借料支出	206,136	171,759	208,556		586,451		586,451
	租税公課支出	116		26,327		944,383		944,383
	保守料支出		46,223			46,223		46,223
	諸会費支出	4,000	4,000	4,000		12,000		12,000

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日」プロジェクト事業				
雑支出	6,088	2,400	4,900	1,200		14,588		14,588
雑支出	6,088	2,400	4,900	1,200		14,588		14,588
事業活動支出計(2)	16,157,103	30,683,457	3,956,618	15,766,724		66,563,902		66,563,902
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,155,265	4,239,140	△ 2,963,578	370,416		4,801,243		4,801,243
収入								
施設整備等収入計(4)								
固定資産取得支出		115,684				115,684		115,684
器具及び備品取得支出		115,684				115,684		115,684
支出								
施設整備等支出計(5)		115,684				115,684		115,684
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 115,684				△ 115,684		△ 115,684
サービス区分間繰入金収入			17,351,657			17,351,657	△ 17,351,657	0
収入								
その他の活動収入計(7)			17,351,657			17,351,657	△ 17,351,657	0
サービス区分間繰入金支出	8,675,828	8,675,829				17,351,657	△ 17,351,657	0
その他の活動による支出	45,882	581,859	223,860	370,416		1,222,017		1,222,017
退職共済預け金支出	45,882	581,859	223,860	370,416		1,222,017		1,222,017
支出								
その他の活動支出計(8)	8,721,710	9,257,688	223,860	370,416		18,573,674	△ 17,351,657	1,222,017
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,721,710	△ 9,257,688	17,127,797	△ 370,416		△ 1,222,017	0	△ 1,222,017
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 5,566,445	△ 5,134,232	14,164,219	0		3,463,542	0	3,463,542
前期未支払資金残高(11)	24,364,557	8,140,646	△ 14,164,219	0		18,340,984		18,340,984
当期末支払資金残高(10)+(11)	18,798,112	3,006,414	0	0		21,804,526	0	21,804,526

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなただの1日プロフェッショナル」事業	
寄附金収益	1,172	10,000			11,172
寄附金収益	1,172	10,000			11,172
受託金収益				16,137,140	16,137,140
市区町村受託金収益				16,137,140	16,137,140
その他の事業受託金収益				16,137,140	16,137,140
介護保険事業収益	15,411,736	34,881,790	993,040		51,286,566
居宅介護報酬収益	11,986,100				11,986,100
(介護報酬収益)	10,121,994				10,121,994
(利用者負担金収益)	10,121,994				10,121,994
介護負担金収益(公費)	1,864,106				1,864,106
介護負担金収益(一般)	761,383				761,383
地域密着型介護料収益	1,102,723				1,102,723
(介護報酬収益)		30,338,190			30,338,190
(利用者負担金収益)		27,251,289			27,251,289
居宅介護支援介護料収益		27,251,289			27,251,289
(介護報酬収益)		3,086,901			3,086,901
(利用者負担金収益)		34,200			34,200
居宅介護支援介護料収益		3,052,701			3,052,701
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,379,420	2,022,360	651,400		6,052,701
事業費収益	2,991,630	1,807,044	651,400		5,450,074
事業負担金収益(公費)	37,944	18,943			56,887
事業負担金収益(一般)	349,846	196,373			546,219
利用者等利用料収益		2,521,240			2,521,240
食費収益(一般)		2,521,240			2,521,240
その他の事業収益	46,216		341,640		387,856
受託事業収益(公費)	46,216		341,640		387,856
障害福祉サービス等事業収益	3,898,590				3,898,590
自立支援給付費収益	3,739,717				3,739,717
介護給付費収益	3,739,717				3,739,717
利用者負担金収益	51,333				51,333
その他の事業収益	107,540				107,540
受託事業収益(公費)	107,540				107,540
サービス活動収益計(1)	19,311,498	34,891,790	993,040	16,137,140	71,333,468
人件費	14,178,205	23,182,303	3,203,344	8,609,710	49,173,562
職員給料	3,030,601	8,719,434	2,148,271	3,644,593	17,542,899
職員賞与	292,941	993,099	366,475	889,105	2,541,620
賞与引当金繰入	90,000	1,273,000		449,000	1,812,000
非常勤職員給与	9,355,738	9,554,840		915,770	19,826,348
派遣職員費				1,528,525	1,528,525
サービス活動					

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	71,373	8,627	
	寄附金収入		1,173	△1,173	
	経常経費寄附金収入	80,000	70,200	9,800	
	就労支援事業収入	3,332,000	3,278,487	53,513	
	受託加工事業収入	3,262,000	3,225,074	36,926	
	リサイクル活動収入	70,000	53,413	16,587	
	障害福祉サービス等事業収入	21,778,000	21,493,910	284,090	
	自立支援給付費収入	21,623,000	21,368,310	254,690	
	訓練等給付費収入	21,623,000	21,368,310	254,690	
	利用者負担金収入	155,000	125,600	29,400	
受取利息配当金収入	1,000	1,093	△93		
事業活動収入計(1)		25,191,000	24,844,863	346,137	
事業活動による収支	人件費支出	13,887,000	13,862,929	24,071	
	職員給料支出	4,699,995	4,692,374	7,621	
	職員賞与支出	1,633,000	1,616,550	16,450	
	非常勤職員給与支出	5,765,024	5,765,024	0	
	法定福利費支出	1,788,981	1,788,981	0	
	事業費支出	2,343,000	1,939,945	403,055	
	保健衛生費支出	60,000	1,583	58,417	
	教養娯楽費支出	412,000	310,621	101,379	
	水道光熱費支出	405,000	387,459	17,541	
	消耗器具備品費支出	37,000	29,604	7,396	
	保険料支出	130,000	92,080	37,920	
	車輛費支出	999,000	880,779	118,221	
	業務委託費支出	13,000	12,833	167	
	雑支出	287,000	224,986	62,014	
	事務費支出	1,653,000	1,433,650	219,350	
	福利厚生費支出	64,000	49,996	14,004	
	旅費交通費支出	20,000	9,000	11,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	65,000	52,579	12,421	
	修繕費支出	265,000	242,682	22,318	
	通信運搬費支出	129,000	112,446	16,554	
	業務委託費支出	256,000	254,100	1,900	
	検査委託費支出	83,000	82,500	500	
	清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
	保守委託費支出	115,000	114,400	600	
	手数料支出	143,000	108,690	34,310	
	賃借料支出	324,000	292,684	31,316	
	租税公課支出	286,000	248,368	37,632	
	保守料支出	66,000	51,905	14,095	
	渉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
就労支援事業支出	3,780,000	3,716,434	63,566		
就労支援事業販売原価支出	3,780,000	3,716,434	63,566		
就労支援事業製造原価支出	3,780,000	3,716,434	63,566		
事業活動支出計(2)		21,663,000	20,952,958	710,042	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,528,000	3,891,905	△363,905	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	368,000	367,747	253	
	工賃変動積立資産取崩収入	368,000	367,747	253	
	その他の活動収入計(7)	368,000	367,747	253	
	支出				
	その他の活動による支出	451,000	450,240	760	
退職共済預け金支出	451,000	450,240	760		
その他の活動支出計(8)	451,000	450,240	760		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△83,000	△82,493	△507		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,445,000	3,809,412	△364,412		
前期末支払資金残高(12)	29,131,579	29,131,579	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,576,579	32,940,991	△364,412		

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	71,373	125,730	△54,357
	寄附金収益	1,173		1,173
	経常経費寄附金収益	70,200	125,730	△55,530
	就労支援事業収益	3,278,487	3,833,498	△555,011
	受託加工事業収益	3,225,074	3,775,083	△550,009
	リサイクル活動収益	53,413	58,415	△5,002
	障害福祉サービス等事業収益	21,493,910	20,137,270	1,356,640
	自立支援給付費収益	21,368,310	19,879,670	1,488,640
	訓練等給付費収益	21,368,310	19,879,670	1,488,640
	利用者負担金収益	125,600	111,600	14,000
	その他の事業収益		146,000	△146,000
	補助金事業収益		146,000	△146,000
サービス活動収益計(1)		24,843,770	24,096,498	747,272
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	14,360,169	13,687,420	672,749
	職員給料	4,692,374	4,542,403	149,971
	職員賞与	1,092,550	983,763	108,787
	賞与引当金繰入	651,000	571,915	79,085
	非常勤職員給与	5,765,024	5,538,996	226,028
	退職給付費用	450,240	440,040	10,200
	法定福利費	1,708,981	1,610,303	98,678
	事業費	1,939,945	1,839,141	100,804
	保健衛生費	1,583	28,296	△26,713
	教養娯楽費	310,621	105,086	205,535
	水道光熱費	387,459	345,253	42,206
	消耗器具備品費	29,604	94,705	△65,101
	保険料	92,080	103,980	△11,900
	車輛費	880,779	45,100	835,679
	車輛燃料費		250,000	△250,000
	修繕費		118,195	△118,195
	広報費		335,000	△335,000
	業務委託費	12,833	12,833	0
	手数料		44,950	△44,950
	損害保険料	0	294,800	△294,800
	租税公課		36,400	△36,400
	雑費	224,986	24,543	200,443
	事務費	1,433,650	1,233,257	200,393
	福利厚生費	49,996	56,421	△6,425
	旅費交通費	9,000		9,000
	事務消耗品費	52,579	35,318	17,261
	修繕費	242,682	43,340	199,342
	通信運搬費	112,446	116,773	△4,327
	業務委託費	254,100	254,100	0
	検査委託費	82,500	82,500	0
	清掃委託費	57,200	57,200	0
	保守委託費	114,400	114,400	0
	手数料	108,690	107,920	770
	賃借料	292,684	289,180	3,504
	租税公課	248,368	282,694	△34,326
	保守料	51,905	36,311	15,594
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
	雑費	1,200	1,200	0
就労支援事業費用	3,716,434	3,959,228	△242,794	
就労支援事業販売原価	3,716,434	3,959,228	△242,794	
当期就労支援事業製造原価	3,716,434	3,959,228	△242,794	
減価償却費	271,407	729,043	△457,636	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	21,721,605	21,448,089	273,516
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,122,165	2,648,409	473,756
	収益			
	受取利息配当金収益	1,093	1,065	28
	サービス活動外収益計(4)	1,093	1,065	28
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,093	1,065	28
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,123,258	2,649,474	473,784
	特別増減の部			
収益				
特別収益計(8)				
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,123,258	2,649,474	473,784	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	29,462,750	26,813,276	2,649,474	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,586,008	29,462,750	3,123,258	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)	367,747		367,747	
工賃変動積立金取崩額	367,747		367,747	
その他の積立金積立額(17)	0		0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,953,755	29,462,750	3,491,005	

障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,535,163	31,700,460	3,834,703	流動負債	3,268,172	3,195,881	72,291
現金預金	32,281,478	28,288,167	3,993,311	事業未払金	1,870,209	1,883,204	△12,995
事業未収金	3,249,235	3,406,921	△157,686	職員預り金	38,100	37,140	960
立替金	4,450	5,372	△922	拠点区分間借入金	685,863	648,537	37,326
				賞与引当金	674,000	627,000	47,000
固定資産	41,080,454	41,719,608	△639,154	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	3,268,172	3,195,881	72,291
その他の固定資産	41,080,454	41,719,608	△639,154	純資産の部			
車輦運搬具	655,905	927,312	△271,407	基本金			
器具及び備品	9	9	0	基金			
リース料金預託金	30,850	30,850	0	国庫補助金等特別積立金	40,393,690	40,761,437	△367,747
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	19,977,571	19,977,571	0
工賃変動積立資産	416,119	783,866	△367,747	備品等購入積立金	416,119	783,866	△367,747
				工賃変動積立金	32,953,755	29,462,750	3,491,005
				次期繰越活動増減差額	3,123,258	2,649,474	473,784
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	73,347,445	70,224,187	3,123,258
資産の部合計	76,615,617	73,420,068	3,195,549	負債及び純資産の部合計	76,615,617	73,420,068	3,195,549

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア 就労継続支援事業サービス区分
- (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛及び運搬具	5,396,951	4,741,046	655,905
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	7,327,121	6,671,207	655,914

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,249,235	0	3,249,235
合計	3,249,235	0	3,249,235

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	927,312	0	0	0	271,407	0	0	0	0	655,905	0	4,741,046	0	5,396,951	0
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	1,930,161	0	1,930,170	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	927,321	0	0	0	271,407	0	0	0	0	655,914	0	6,671,207	0	7,327,121	0
その他の固定資産計	927,321	0	0	0	271,407	0	0	0	0	655,914	0	6,671,207	0	7,327,121	0
基本財産及びその他の固定資産計	927,321	0	0	0	271,407	0	0	0	0	655,914	0	6,671,207	0	7,327,121	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0	0		0				
差引	927,321	0	0	0	271,407	0	0	0	0	655,914	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	627,000	(674,000 0)	627,000	(0 0)	674,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	627,000	(674,000 0)	627,000	(0 0)	674,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	783,866	0	367,747	416,119	
				0	
				0	
計	40,761,437	0	367,747	40,393,690	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	19,977,571	19,977,571	
工賃変動積立資産	783,866	0	367,747	416,119	
				0	
				0	
計	40,761,437	19,977,571	20,345,318	40,393,690	

(注)

1. 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,225,074
	リサイクル活動収益	53,413
	就労支援事業活動収益計	3,278,487
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,716,434
	合計	3,716,434
	差引	3,716,434
	就労支援事業活動費用計	3,716,434
	就労支援事業活動増減差額	△ 437,947

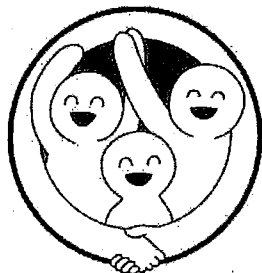
就労支援事業明細書

(自)令和5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,742,000
当期労務費	2,742,000
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	191,375
2. 水道光熱費	719,549
3. 燃料費	63,510
当期経費	974,434
当期就労支援総事業費	3,716,434
合計	3,716,434
就労支援事業活動費	3,716,434



愛荘町社会福祉協議会